

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第93期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	タカセ株式会社
【英訳名】	TAKASE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞田 洋
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋一丁目10番9号
【電話番号】	03（3571）9497
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部副本部長兼財務部長 島津 和人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋一丁目10番9号
【電話番号】	03（3571）9497
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部副本部長兼財務部長 島津 和人
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益(千円)	12,842,905	13,569,031	13,496,230	13,249,901	11,229,798
経常利益(千円)	545,909	597,420	263,698	556,938	618,521
当期純利益(純損失) (千円)	326,051	337,890	135,493	270,216	248,430
純資産額(千円)	7,549,313	7,818,953	7,531,085	7,562,009	7,490,402
総資産額(千円)	12,357,563	12,579,447	12,341,305	11,636,199	11,325,542
1株当たり純資産額(円)	718.56	746.92	724.97	728.85	723.03
1株当たり当期純利益金額 (純損失金額)(円)	28.18	29.37	13.01	26.02	23.96
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	61.1	62.2	61.0	65.0	66.1
自己資本利益率(%)	4.38	4.40	1.77	3.58	3.30
株価収益率(倍)	13.77	17.47	24.60	9.42	9.35
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	903,529	411,910	249,920	620,442	882,437
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	185,230	365,767	84,241	123,607	179,520
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	482,435	128,318	81,440	367,816	362,702
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,907,192	1,839,465	1,932,302	2,306,687	2,546,794
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	394 [440]	389 [409]	392 [365]	359 [281]	327 [281]

(注) 1. 営業収益には、消費税等を含めておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益(千円)	12,062,632	12,653,313	12,513,008	12,257,879	10,557,807
経常利益(千円)	390,024	526,000	206,465	459,541	567,490
当期純利益(純損失) (千円)	228,221	293,779	166,393	202,681	248,321
資本金(千円)	2,133,280	2,133,280	2,133,280	2,133,280	2,133,280
発行済株式総数(千株)	10,545	10,545	10,545	10,545	10,545
純資産額(千円)	7,072,687	7,285,267	6,958,900	6,924,137	6,950,715
総資産額(千円)	11,628,501	11,837,869	11,532,566	10,867,131	10,718,779
1株当たり純資産額(円)	673.16	695.83	669.89	667.37	670.94
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.50 (-)	10.50 (-)	10.50 (-)	10.50 (-)	10.50 (-)
1株当たり当期純利益金額 (純損失金額)(円)	18.99	25.24	15.98	19.52	23.95
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.8	61.5	60.3	63.7	64.8
自己資本利益率(%)	3.25	4.09	2.34	2.92	3.58
株価収益率(倍)	20.43	20.32	20.03	12.55	9.35
配当性向(%)	55.3	41.6	-	53.8	43.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	123 [36]	119 [-]	118 [-]	110 [-]	104 [-]

(注) 1. 営業収益には、消費税等を含めておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
大正11年2月	海陸運送取扱業、倉庫業を目的とし、東京市芝区新橋において株式会社高瀬組を設立
昭和18年3月	海運貨物仲立業（乙種）免許取得
昭和22年4月	貿易再開にともない鉱工業貿易公団の指定店となり港湾運送事業を再開
昭和31年10月	東京税関貨物取扱人免許取得
昭和33年9月	横浜営業所開設
昭和38年6月	高瀬運輸株式会社に社名変更
昭和40年7月	一般港湾運送事業免許（京浜港限定1種）取得
昭和43年7月	国内物流事業展開のため子会社株式会社タカセディストリビューションシステムを設立
昭和45年8月	東京都大田区平和島に「タカセコンテナフレートステーション」を建設、大井営業所を開設
昭和46年2月	貨物自動車運送事業を目的として子会社タカセ陸送株式会社（現株式会社タカセ運輸集配システム）を設立
昭和46年7月	一般港湾運送事業免許（海貨無限定）取得
昭和46年9月	東京都品川区東品川に「タカセP.D.センター」1号倉庫を設立、東京営業所を開設
昭和46年11月	コンテナの補修を事業目的として、株式会社タカセコンテナメンテナンスサービスを設立
昭和52年2月	「タカセP.D.センター」2号倉庫を建設
昭和52年11月	横浜税関より通関業許可取得
昭和56年11月	子会社株式会社タカセディストリビューションシステムを合併し、タカセ株式会社に社名を変更
昭和59年10月	東京都港区に本社ビルを建設
昭和60年2月	株式会社タカセコンテナメンテナンスサービスの事業目的を荷役作業および人材派遣業務に変更し、商号を株式会社マルワに変更
昭和60年4月	川崎市東扇島に「タカセ物流生産センター“まごころ”」を建設、川崎営業所を開設
昭和63年11月	輸送用パレットの販売賃貸事業を目的として、子会社エイワパレット株式会社を設立
平成元年5月	シンガポールに子会社TAKASE CORPORATION(SINGAPORE)PTE.LTD.を設立
平成元年12月	店頭売買登録銘柄として株式を公開
平成2年9月	東京都大田区東海に「タカセA.T.センター」を建設、東京港営業所を開設
平成4年1月	大阪府門真市に「タカセ大阪物流生産センター」を開設、大阪営業所を移転
平成4年6月	北海道石狩市に「タカセ札幌物流生産センター」を建設、札幌営業所を移転
平成6年3月	香港に子会社ADD SYSTEM COMPANY LIMITEDを設立
平成6年11月	スイス・フラン建転換社債30,000千スイス・フランを発行
平成8年3月	川崎市東扇島に所在の川崎営業所に物流施設を増築
平成8年4月	警備保障事業等を営業目的として、子会社萬警備保障株式会社（子会社株式会社マルワが100%出資）を設立
平成8年9月	海上コンテナ陸上輸送事業を主な営業目的として、子会社咸臨運輸株式会社を設立
平成9年1月	システム開発部門を分社し、株式会社システム創研を設立
平成9年2月	川崎市東扇島に「タカセV.C.センター」を新たに建設、川崎港営業所を開設
平成10年1月	ロサンゼルス駐在員事務所を改組し、米国人としてTAKASE ADD SYSTEM,INC.を設立
平成12年11月	国内物流事業等を営業目的として、子会社有限会社アイティーワーク（子会社株式会社マルワが100%出資）を設立
平成14年5月	国際航空運送協会（IATA）における航空貨物代理店資格を取得
平成15年5月	上海駐在員事務所を改組し、中国法人として高瀬物流（上海）有限公司を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	中国広東省に3者合併による雅達貨運（中山）有限公司（当社55%出資）を設立
平成17年5月	株式会社マルワの商号をタカセ物流株式会社に変更
平成18年4月	川崎市東扇島に3PL型事業の展開のため大型倉庫を賃借し、川崎第二営業所を開設
平成18年8月	中国国内の総合物流事業展開を目的に、あらたに高瀬国際貨運代理（上海）有限公司を設立

3【事業の内容】

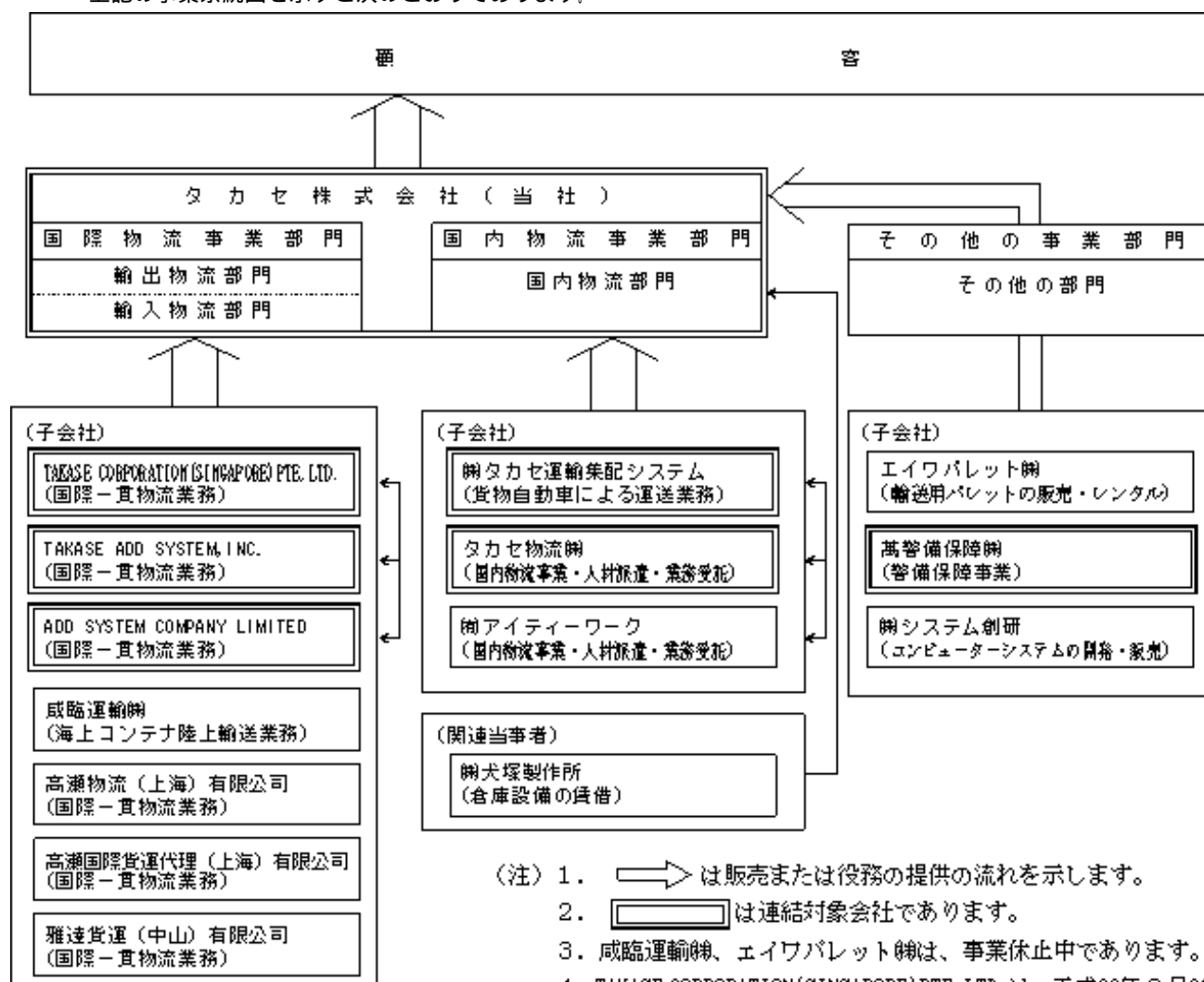
(1) 主な事業の内容

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、国際物流および国内物流を一貫しておこなう総合的な物流サービスの提供を主な事業としております。当社グループが営んでいる主な事業部門の内容は次のとおりであります。なお、次の3部門について、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

- [国際物流部門] - - - - 港湾運送事業を主体に、通関業、航空代理店業などをおこなっており、さらに当社海外拠点網の形成、海外有力フレート・フォワーダーとの提携によって国際複合一貫輸送業等をおこなっております。
 また、海外生産品の調達から保管管理・流通加工・顧客への配送までの業務を一貫しておこなっております。
 なお、取扱貨物の物流形態により輸出物流部門と輸入物流部門とに細分化しております。
- [国内物流部門] - - - - 当社川崎営業所を中心に、札幌、名古屋、大阪、福岡などの主要都市に拠点を置く独自の全国高密度配送システムを形成しており、国内生産品の保管管理から顧客への配送までの業務を一貫して受託する他、音楽映像製品の店舗配送についても高い占有率を有しております。
- [その他の部門] - - - - 倉庫・事務所等の警備保障事業ならびにコンピューターシステムの開発・販売等をおこなっております。

(2) 事業系統図

上記の事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. は販売または役務の提供の流れを示します。
 2. は連結対象会社であります。
 3. 威臨運輸㈱、エイワパレット㈱は、事業休止中であります。
 4. TAKASE CORPORATION(SINGAPORE)PTE,LTD.は、平成20年8月31日をもって事業を休止し現在、清算手続き中であります。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)				
株式会社タカセ 運輸集配システム (注)1	東京都港区	200,000	国内物流事業	100	4	-	なし	当社貨物の自動車 運送業務の下請	同社に対し倉庫お よび事務所賃貸	なし
タカセ物流株式 会社 (注)1	東京都港区	50,000	国内物流事業	100	2	1	なし	当社へ国際物流事 業委託および人材 派遣	同社に対し事務所 賃貸	なし
萬警備保障株式 会社 (注)2	東京都品川 区	10,000	その他の事業	100 (100)	2	-	なし	同社に倉庫等の警 備を依頼	同社に対し事務所 賃貸	なし
TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE,LTD. (注)3	シンガポ ール	千シンガ ポールドル 600	国際物流事 業	100	3	2	なし	当社の国際一貫物 流業務の下請	なし	なし
TAKASE ADD SYSTEM, INC.	米国カル フォルニア 州	千米ドル 100	国際物流事 業	100	3	-	なし	当社の国際一貫物 流業務の下請	なし	なし
ADD SYSTEM COMPANY LIMITED	香港	千ホンコン ドル 2,000	国際物流事 業	100	3	1	なし	当社の国際一貫物 流業務の下請	なし	なし

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()は内書きで、間接所有の割合であります。

3. TAKASE CORPORATION(SINGAPORE) PTE,LTD.は、平成20年8月31日をもって事業停止し、現在、清算手続き
 中であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	[外、臨時従業員数(人)]
国際物流部門(輸出物流および輸入物流部門)	28	[]
国内物流部門	234	[281]
その他の部門	4	[-]
全社(共通)	61	[-]
合計	327	[281]

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
104 []	43.9	16.8	6,100,140

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合は、提出会社内に組織されているタカセ労働組合と称し、上部団体には加盟していません。

当社グループ内の組合員数は、40人です。

なお、労使関係は円満であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

一般概況

昨年秋の米国金融市場の混乱に端を発した世界的な経済危機によって、先進国・発展途上国を問わず、予想を上回る規模で不況が深刻度を増し、今後長期化する懸念が高まっております。当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の大幅減少が基点となり、また雇用・所得環境の悪化や資産価格下落による逆資産効果が個人消費に悪影響をおよぼして、マイナス成長に陥っているとみられており、わが国企業の景況感は大幅に悪化しております。

当社グループの属する物流業界は、基調といたしましては依然、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下に起因する収益力の弱さから脱却できない状況が続いております。その中で、顧客におきましては製造業、非製造業ともに収益環境が悪化しており、また海外経済の急減速によって輸出は大きく落込んで、業種を問わず生産や販売の数量が減退するなど、物流業界にとっての経営環境は厳しさを増しております。

こうした状況の中で、当社グループは「グループ経営の強化」を重要課題に掲げ、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力向上を果たすことを目指し、また不採算事業を思い切って見直して、効率化に努めてまいりました。

当連結会計年度の連結業績につきまして、主力の国内物流事業の営業収益において、特定顧客の業務縮小、音楽映像分野のメーカー商品業務の取扱数量の計画比減少、さらに昨年末以降の総体的な取扱高低迷などによって前年同期対比大幅な減少を余儀なくされました。国際物流事業の営業収益においては、昨年末以降における取扱高減少に加え、シンガポール現地法人の事業停止（平成20年8月）にともなう減収もあって、輸出物流、輸入物流とも前年同期対比減少し、この結果当社グループの営業収益は前年同期と比較して15.2%減の112億29百万円の計上に止まりました。

営業費用においては、これまで進めてきた作業部門における運営体制改善や業務量に応じた人員投入と作業効率向上の徹底、運送事業分野での不採算業務の効率化などのコスト改善を強力に推進したことに加え、パレット管理業務を自社運営に切替えたことにもなう同事業実施子会社の事業停止（平成20年3月末）や品川営業所賃借終了（平成20年5月末）などの合理化に努めました。この結果、当社グループの営業利益は、特定顧客の一時的集中業務による利益が確保された前年同期より減少したものの、前年同期と比較して13.1%減の5億73百万円となり、また営業外収益に受取配当金75百万円を計上したことや支払利息の軽減等があり、経常利益は前年同期と比較して11.1%増の6億18百万円となりました。

特別損益においては、特別利益に投資有価証券売却益33百万円等を計上し、特別損失に、「固定資産の減損に係る会計基準」にもとづき、札幌営業所固定資産の減損処理をおこなって、1億9百万円の減損損失を計上したほか、シンガポール現地法人の事業停止にともなう清算諸費用21百万円等を計上して、税金等調整前当期純利益は前年同期と比較して1.2%増の5億27百万円となりました。

当社グループの当期純利益は、法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額を差引いた結果、前年同期と比較して8.1%減の2億48百万円となりました。

なお、個別の経営成績は次のとおりであります。

営業収益	105億57百万円	（対前年同期比	13.9%減）
営業利益	5億11百万円	（対前年同期比	7.7%減）
経常利益	5億67百万円	（対前年同期比	23.5%増）
当期純利益	2億48百万円	（対前年同期比	22.5%増）

事業部門別営業収益の状況

当社グループでは、国際 - 国内物流を一貫しての輸出品に関するすべての物流収入を輸出物流部門とし、国内での保管・配送を含む輸入品に関するすべての物流収入を輸入物流部門、国内生産品の国内での物流業務の収入を国内物流部門として、それぞれ営業収益を計上しております。

輸出物流部門の営業収益は、シンガポール現地法人の事業停止にともなう減収のほか、米国向け輸出や香港などアジア向け輸出が減少したことで、前年同期に比較して19.7%減の6億33百万円となりました。

輸入物流部門につきましては、輸入貨物を取扱う主要顧客の業務量の伸びがみられず、営業収益は27億5百万円となっており、前年同期に比較して22.5%の減収となりました。

国内物流部門におきましては、特定顧客の機械工具類取扱業務が大きく減少したほか、主力とする音楽映像分野において、情報配信拡大等によって音楽産業全体の市場規模が縮小傾向にあり、メーカー商品取扱数量が伸び悩んだこと、各顧客の国内業務において総じて物量が計画を下回ったことなどによって国内物流部門の営業収益は、前年同期に比較して11.8%減の78億57百万円となりました。

なお、個別の主な営業収益は次のとおりであります。

輸出物流収入	7億95百万円	（対前年同期比	20.5%減）
輸入物流収入	20億96百万円	（対前年同期比	14.6%減）
国内物流収入	76億61百万円	（対前年同期比	12.9%減）

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが8億82百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが1億79百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが3億62百万円の減少となり、現金及び現金同等物に係る換算差額および連結除外にともなう現金及び現金同等物の減少額を調整し、当連結会計年度末には、25億46百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末より2億40百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得された資金は、8億82百万円の増加（前連結会計年度対比42.2%増の2億61百万円増加）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益の資金増5億27百万円、減価償却費の資金増3億66百万円、売上債権の減少による資金増62百万円、仕入債務の減少による資金減1億20百万円、受取利息及び受取配当金の増加による資金増80百万円のほか、法人税等の支払による資金減65百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出された資金は、1億79百万円の減少（前連結会計年度は1億23百万円の資金獲得）となりました。

この主な要因は、投資有価証券売却による資金増73百万円、有形固定資産の取得による資金減2億69百万円、その他の収入項目に差入保証金の回収による資金増72百万円、その他の支出項目にソフトウェアの購入による資金減56百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出された資金は、3億62百万円の減少（前連結会計年度対比1.4%減の5百万円減少）となりました。

この主な要因は、長・短期借入金の収入と支出の純額1億20百万円の資金減、社債の一部償還による資金減1億30百万円および配当金の支払額1億8百万円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	61.1	62.2	61.0	65.0	66.1
時価ベースの自己資本比率（％）	32.9	42.5	26.9	21.8	20.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.6	5.6	9.5	3.4	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.5	7.1	4.1	10.4	22.9

（注）1．自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式を除く）／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）は、主に国際、国内を一貫した総合物流業者として、物流業務全般にわたるサービスを提供しておりますが、そのサービス内容は多種多様であり、当社グループが実施している諸事業と相互に密接に関連しております。

これらのことにより、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
国際物流部門(千円)	3,338,698	78.0
（うち輸出物流部門）(千円)	(633,243)	(80.3)
（うち輸入物流部門）(千円)	(2,705,455)	(77.5)
国内物流部門(千円)	7,857,038	88.2
その他の部門(千円)	34,061	59.1
合計(千円)	11,229,798	84.8

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合 (%)	金額(千円)	割合 (%)
(株)ジャパンディストリビューションシステム	1,638,318	12.4	1,522,879	13.6
(株)ウイント	1,845,254	13.9	1,517,450	13.5
(株)ミスミ	1,673,003	12.6	-	-

2. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題として次のとおり考えております。

(1) グループ経営の強化

当社グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において、競争力を強化して収益力を高めるために、経営体制と事業基盤の強化を全力で推進いたします。

グループ構成会社のうち国内主要2社における事業方針は、

- A. タカセ物流株式会社は、人材募集能力の強化・拡大を進め、人材提供機能を質量ともに強化するとともに、作業効率向上に注力いたします。
- B. 株式会社タカセ運輸集配システムは、物量伸び悩みや競争激化など厳しい環境に直面しており、今後さらに、取扱品目・顧客の拡大を目指す一方で、不採算周辺事業の整備再編、首都圏における顧客サービスを維持・強化しながらの配送拠点集約化を進め、原価および諸経費削減を図って、運送業界における競争力確保に努めます。

(2) 国際物流事業の強化

当社グループは、フォワーディング業務を当社の有力な事業分野として一層拡大、強化することを目指し、競争力のある国際・国内一貫物流体制を構築して、日本国内の事業と結ぶ一貫した事業展開の拡大に努めております。海外関係では、香港、米国、中国・上海市において100%出資による現地法人を設立して物流事業を展開しているほか、中国広東省中山市に、当社、小欖鎮人民政府出資会社、香港のローカルパートナー会社の3者による合弁企業を設立し、当社が主導権をもつ物流事業を平成17年1月より開始しております。

(3) 営業力強化と業務品質向上を核とした、取扱商品領域拡大と総合物流受託（3PL型事業）の推進

顧客においては、業種を問わず物流活動を生産・販売活動を一体化させて考えるサプライチェーンマネジメントの考え方が急速に普及しております。この動向を背景としてこれからの物流事業は、輸送や保管といった単機能の受託を越えた、荷主企業のロジスティクス活動全般の管理運営を一体的に代行する事業（「サードパーティーロジスティクス＝3PL」型事業）が中心を占めると考えられ、さらにこの3PL物流事業を拡大するためには、顧客ニーズを的確に理解する「戦略的営業力の強化」と物流センター運営能力・コストと品質・ネットワークなどについて高い水準を備える「物流技術・業務品質の向上」が強く求められるものと考えております。

今後、営業・現業一体となってコストダウンと顧客サービス強化を進めて取扱商品領域拡大を図り、上に述べた顧客のパートナーシップとなる物流事業を一層推進して、競争力の向上や顧客との関係強化に結付けて、業績に反映させるべく全力を傾けてまいります。

(4) 当社グループは、上記3点を継続的課題に掲げて事業強化に取り組んできておりますが、現在の事業状況として、平成21年3月期において売上規模縮小のやむなきに至り、業容の回復・拡大が当面する第一の課題と認識しております。特に旗艦拠点である、大型賃借倉庫（平成18年4月開設）を含む川崎市東扇島地区3倉庫において、交通利便性良好、京浜港の背後地かつ羽田空港至近の立地を生かし、顧客拡大に注力してグループ業績の拡大に結付けるべく取り組む決意であります。

一方で、急激な経済不況を背景に事業環境はまことに厳しい状況に置かれており、顧客拡大に大きな努力を要することは否めず、平成21年3月期には事業固定資産の減損処理をおこないましたが、今後引続いて、不採算事業の見直し、人員効率化などの構造強化諸施策を進めて、適正利益確保を目指す所存であります。

4【事業等のリスク】

文中における予想、見込み、方針その他、将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において判断したものであり、不確実性が内在されていますので、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 価格面等の競争の激化

近年、わが国の産業構造は大きな変革を遂げており、産業各分野において、生産・販売システムの高度化、グローバル化、急速な情報化、消費動向の多様化等が顕著となっており、荷主企業の海外移転も増勢を強めており、加えて、米国金融危機に端を発した世界的な経済危機の直撃を受けて、大多数の業界において生産や販売の急激な減少、価格の低下を余儀なくされております。

当社グループの属する物流業界は、これらの変革の渦中で、輸送・保管の物量の伸び悩みに加え、顧客の物流コスト圧縮要請により大変厳しい経営環境が続いてきており、業界においての競争は激しさを増しております。今後においては、業界再編成や外国物流企業の日本進出が加速することも予想され、競争が一層激化するものと考えられます。

当社グループは、平成14年6月に大規模な構造改革施策を実施して原価、経費の削減を実現した後も、作業部門の工程管理を強化するなどの更なる効率化に取り組んでおりますが、激化する価格低減競争の環境下で将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(2) 公的規制

当社グループは、港湾運送事業、通関業、輸出入取扱関連事業、倉庫業、貨物運送事業などを営んでおり、各々関連する業法の適用下にあるほか、交通安全、環境、労働者派遣等に関するさまざまな法規制の適用を受けております。また当社グループは、事業展開をおこなっている各国において、事業・投資の許可等、様々な政府規制の適用を受けております。これらに関連する法規制または各種規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(3) 海外進出に潜在するリスク

当社グループは、香港、中国、ロスアンゼルスに営業拠点を設け、国際 - 国内一貫物流体制を構築し事業を展開しております。

当社グループは、従来より海外事業投資にあたっては慎重に事業の将来性やリスクを見極め、また進出後は将来を機敏に見通し進退を判断するよう努めてきており、今後とも同様に考えていますが、海外進出には以下のようないくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律、税制または規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用と確保の難しさ

テロ、戦争、伝染病、その他の要因による社会的混乱

万一上記のような事象が発生しますと、当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(4) 災害等による影響

当社グループは、戦後京浜港における海貨事業を主体とする国際物流事業を基盤に発展してきた、という歴史的経緯があり、さらに、輸出入関連および消費地直結の物流分野における立地上の競争力確保を狙いといたしまして、首都圏において主要な倉庫等事業施設を京浜港周辺地区に集中して設置しております。従いまして、東京や横浜で大規模な地震や長期間の停電、その他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの保管・配送能力は著しく低下する可能性があります。

(5) 取引先の信用リスク

当社グループには、取引先から当社グループに支払われるべき金銭の不払いにかかるリスクが存在します。

わが国経済が成熟期を迎え多くの産業において市場規模拡大が容易でなくグローバルな競争を強いられている状況を考慮いたしますと、景気動向にかかわらず、今後も、倒産企業数がかなりの水準で推移する可能性があります。

当社グループの属する物流業界の受取債権サイトは、総じて短期間で運営されている実態にあり、また当社グループは、従来から信用リスクマネジメントには鋭意取り組むとともに、不良債権に対して当社グループとして十分と考える引当金を積んでおりますが、取引規模の大きい顧客の信用状況が悪化した場合には、当社グループが悪影響を回避できるという保証はありません。

(6) 有能な人材の確保や育成

当社グループ事業の成功の要件は、顧客や市場の要求にこたえ低価格で高品質の物流サービスを提供できるかどうかにあると考えております。変化の激しい物流業界において当社グループの将来の成長は、上に述べた要件を実現し得る先見性と実行力を備えた有能な幹部の人材確保や育成に依存するところ大であります。

このような有能な人材の確保または育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績および財務状況に悪影響がおよぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社経営陣は、当連結会計年度の財政状態および経営成績に関し、以下の分析をおこないました。

なお、文中における予想、見込み、方針その他、将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において判断したものであり、不確実性が内在されていますので、将来生じる実際の結果と相当程度異なる可能性があります。

(1) 財政状態の分析

<概況>

当連結会計年度末の総資産合計は、前連結会計年度に比べ2.7%減の113億25百万円となりました。

そのうち資産の部における流動資産合計は、前連結会計年度に比べ3.0%増の43億57百万円となり、固定資産合計は、5.9%減の69億68百万円となりました。

また負債の部における流動負債合計は、前連結会計年度に比べ5.6%増の21億14百万円となり、固定負債合計は、16.9%減の17億20百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ0.9%減の74億90百万円となりました。

<資産>

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億10百万円（2.7%）減少し、113億25百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が2億69百万円増加、有形固定資産の取得による増加があるものの減価償却および減損処理によって有形固定資産の合計が2億76百万円減少、投資有価証券が株価の下落および一部売却によって2億16百万円減少したことによるものであります。

<負債>

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億39百万円（5.9%）減少し、38億35百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び営業未払金が営業収益減少を反映して営業原価が減少したことによって1億20百万円減少、1年内償還予定の社債が一部償還によって1億10百万円減少、短期借入金長期借入金の1年以内に返済予定の額が振替表示されたこと等によって2億15百万円増加、未払法人税等が1億93百万円増加、流動負債のその他項目が61百万円減少、さらに長期借入金1年以内に返済予定の額が短期借入金に振替表示されたことによって3億35百万円減少したことによるものであります。

<純資産>

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ71百万円（0.9%）減少し、74億90百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が当期純利益および前期剰余金処分にともなう期末配当金の支払ならびに連結子会社減少による減少によって75百万円増加したほか、その他有価証券評価差額金が株価の下落によって1億9百万円減少したことによるものであります。

なお、自己株式については、自社株市場買付けを進め、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、64百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

営業収益

<概況>

当連結会計年度の連結業績につきまして、主力の国内物流事業の営業収益において、特定顧客の業務縮小、音楽映像分野のメーカー商品業務の取扱数量の計画比減少、さらに昨年末以降の総体的な取扱高低迷などによって前年同期対比大幅な減少を余儀なくされました。国際物流事業の営業収益においては、昨年末以降における取扱高減少に加え、シンガポール現地法人の事業停止（平成20年8月）にともなう減収もあって、輸出物流、輸入物流とも前年同期対比減少し、この結果当社グループの営業収益は前年同期と比較して15.2%減の112億29百万円の計上に止まりました。

< 部門別の状況 >

部門	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (百万円)
輸出物流部門	788	633	154
輸入物流部門	3,492	2,705	786
国内物流部門	8,911	7,857	1,054
その他	57	34	23
合計	13,249	11,229	2,020

当社グループでは、国際 - 国内物流を一貫しての輸出品に関するすべての物流収入を輸出物流部門とし、国内での保管・配送を含む輸入品に関するすべての物流収入を輸入物流部門、国内生産品の国内での物流業務の収入を国内物流部門として、それぞれ営業収益を計上しております。

輸出物流部門の営業収益は、シンガポール現地法人の事業停止にともなう減収のほか、米国向け輸出や香港などアジア向け輸出が減少したことで、前年同期に比較して19.7%減の6億33百万円となりました。

輸入物流部門につきましては、輸入貨物を取扱う主要顧客の業務量の伸びがみられず、営業収益は27億5百万円となっており、前年同期に比較して22.5%の減収となりました。

国内物流部門におきましては、特定顧客の機械工具類取扱業務が大きく減少したほか、主力とする音楽映像分野において、情報配信拡大等によって音楽産業全体の市場規模が縮小傾向にあり、メーカー商品取扱数量が伸び悩んだこと、各顧客の国内業務において総じて物量が計画を下回ったことなどによって国内物流部門の営業収益は、前年同期に比較して11.8%減の78億57百万円となりました。

営業原価、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益

営業費用においては、これまで進めてきた作業部門における運営体制改善や業務量に応じた人員投入と作業効率向上の徹底、運送事業分野での不採算業務の効率化などのコスト改善を強力に推進したことに加え、パレット管理業務を自社運営に切替えたことにもなると同事業実施子会社の事業停止（平成20年3月末）や品川営業所賃借終了（平成20年5月末）などの合理化に努めました。この結果、当社グループの営業利益は、特定顧客の一時的集中業務による利益が確保された前年同期より減少したものの、前年同期と比較して13.1%減の5億73百万円となり、また営業外収益に受取配当金75百万円を計上したことや支払利息の軽減等があり、経常利益は前年同期と比較して11.1%増の6億18百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (百万円)
営業原価 (対営業収益比率)	11,422 (86.2%)	9,614 (85.6%)	1,808 (15.8%)
販売費及び一般管理費 (対営業収益比率)	1,166 (8.8%)	1,041 (9.3%)	125 (10.7%)

特別損益、法人税等調整額、当期純利益

特別損益においては、特別利益に投資有価証券売却益33百万円等を計上し、特別損失に、「固定資産の減損に係る会計基準」にもとづき、札幌営業所固定資産の減損処理をおこなって、1億9百万円の減損損失を計上したほか、シンガポール現地法人の事業停止にともなう清算諸費用21百万円等を計上して、税金等調整前当期純利益は前年同期と比較して1.2%増の5億27百万円となりました。

当社グループの当期純利益は、法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額を差引いた結果、前年同期と比較して8.1%減の2億48百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 [事業の状況]」「1 [業績等の概要]」の「(2) キャッシュ・フロー」に記載しておりますので、ご参照願います。

(4) 将来に関する事項

当社グループにおいて、今後、さらなる業績の拡大をはかるためには、「第2 [事業の状況]」の「3 [対処すべき課題]」に記載しております4項目の課題について、着実な実現を目指し、現在、鋭意取り組みを強化しております。

これにより、ROE（自己資本利益率）5%を早期に達成することを目標として経営にあたっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資総額は、2億71百万円であり、その主なものは、川崎営業所における新規業務開始のために購入した機器およびソフトウェア等であります。

それぞれの事業部門における設備投資額は、次のとおりであります。

事業部門	金額（千円）
国際物流部門	7,199
国内物流部門	261,691
その他の部門	374
全社（共通）	2,370
合計	271,635

なお、当連結会計年度中に重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 （所在地）	主な事業	主な設備	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
			建物及び構築物 （面積㎡）	機械装置及び運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
東京港営業所 （東京都大田区）	国際物流事業	倉庫設備	626,490 （21,387）	31,044	- [7,446]	2,618	660,153	10 [-]
札幌営業所 （北海道石狩市） （注）8	国内物流事業	倉庫設備	189,274 （5,774）	1,951	198,439 （11,589）	465	390,131	- [-]
大井営業所 （東京都大田区）	国内物流事業	倉庫設備	21,722 （3,234） [2,578]	1,419	142,944 （3,002）	987	167,073	1 [-]
川崎営業所 （川崎市川崎区）	国内物流事業	倉庫設備	917,582 （36,204）	40,553	493,946 （9,375）	86,343	1,538,426	15 [-]
川崎港営業所 （川崎市川崎区）	国内物流事業	倉庫設備	695,264 （19,543）	40,916	1,410,750 （5,000）	4,912	2,151,843	7 [-]
その他の営業所 （注）7	国内物流事業	荷役設備	85,609 [50,297]	40,580	-	15,430	141,620	12 [-]
本社 （東京都港区）	全社管理業務および販売業務	事務所	182,950 （1,331） [36]	5,298	- [180]	6,887	195,136	59 [-]
福利施設	-	社宅	9,316 （114）	-	1,621 （34）	-	10,937	-
合計	-	-	2,728,210 （87,587） [52,911]	161,765	2,247,702 （29,000） [7,626]	117,645	5,255,322	104 [-]

(2) 国内子会社

事業所名 （所在地）	主な事業	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
			建物及び構築物 （面積㎡）	機械装置及び運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
株式会社タカセ運輸集配システム （東京都港区）	国内物流事業	車両設備	1,153 [3,284]	35,885	- [2,148]	10	37,049	88 [2]
タカセ物流株式会社 （東京都港区）	国内物流事業	荷役設備	2,055 [100]	245	-	4,531	6,832	117 [279]
萬警備保障株式会社 （東京都品川区）	その他の事業	警報設備	1,070 [44]	17	-	322	1,410	4 [-]

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	主な事業	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (面積㎡)	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE, LTD. (シンガポール) (注)6	国際物流事業	-	-	-	-	-	-	- [-]
TAKASE ADD SYSTEM, INC. (米国カルフォルニア州)	国際物流事業	事務機器	- [109]	7	-	700	707	4 [-]
ADD SYSTEM COMPANY LIMIT ED (中国(香港))	国際物流事業	事務機器	- [164]	-	-	1,180	1,180	10 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 上記〔 〕内は、賃借中の面積(㎡)で外数であります。

3. 従業員数の〔 〕は、年間平均の臨時従業員数で外数であります。

4. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

6. TAKASE CORPORATION(SINGAPORE) PTE, LTD.は、平成20年8月31日をもって事業を休止し、現在、清算手
 続き中であります。

7. 上記のうち、主な賃借設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	主な事業	設備の内容	従業員数 (人)	面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
東京営業所 (東京都品川区)	国内物流事業	倉庫設備	4	17,998	215,894
川崎第二営業所 (川崎市川崎区)	国内物流事業	倉庫設備	6	24,371	303,253

8. 当連結会計年度において、札幌営業所にかかる土地、建物ならびに福利厚生施設の社宅について、総額109,620
 千円の減損処理を実施しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,391,000
計	26,391,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,545,133	同左	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	10,545,133	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年8月7日～ 平成14年3月31日	8	10,545	-	2,133,280	-	2,170,568

(注) 株式の消却によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	1	33	-	1	703	747	-
所有株式数 (単元)	-	2,053	1	2,413	-	1	6,027	10,495	50,133
所有株式数の割合(%)	-	19.56	0.01	22.99	-	0.01	57.43	100.00	-

(注) 自己株式185,447株は「個人その他」に185単元および「単元未満株式の状況」に447株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
熊野 淑子	千葉県我孫子市	710	6.73
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	650	6.16
高瀬 秀太郎	東京都町田市	601	5.70
財団法人タカセ国際奨学財団	東京都港区新橋一丁目10番9号	551	5.23
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	471	4.47
城南信用金庫	東京都品川区西五反田七丁目2番3号	423	4.01
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満四丁目15番10号	422	4.00
株式会社商船三井	大阪市北区中之島三丁目6番32号	401	3.80
タカセ従業員持株会	東京都港区新橋一丁目10番9号	358	3.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	326	3.09
計	-	4,917	46.63

(注) 当社筆頭株主であった熊野陽介氏が平成20年9月27日に死去したことにともない、熊野淑子氏が532千株を相続により取得いたしました。なお、同氏の上記持株数には親権者として保有する177千株を含めております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 185,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,310,000	10,310	-
単元未満株式	普通株式 50,133	-	-
発行済株式総数	10,545,133	-	-
総株主の議決権	-	10,310	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
タカセ株式会社	東京都港区新橋一丁目10番9号	185,000	-	185,000	1.75
計	-	185,000	-	185,000	1.75

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月8日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月9日~平成21年3月31日)	50,000	20,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	14,000	3,109,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	36,000	16,891,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	72.00	84.46
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	72.00	84.46

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年6月4日)での決議状況 (取得期間 平成21年6月5日)	95,000	23,750,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	88,000	18,480,000
提出日現在の未行使割合(%)	7.37	22.19

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,591	368,145
当期間における取得自己株式	519	101,824

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	185,447	-	273,966	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的な収益を確保できる経営基盤の強化を進めて自己資本利益率（ROE）の向上に努め、株主に対して積極的かつ継続的な利益還元をおこなうことを基本方針としております。

当社は、中間配当制度を設けておりますが、諸般の事情を勘案し、期末配当のみの年1回の剰余金の配当をおこなうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の配当方針にもとづき、前事業年度同様、1株当たり10円50銭の配当を実施することを決定しました。

この結果、当事業年度の配当金総額は1億8百万円となりました。

内部留保資金につきましては、財務的安定性に留意しながら、事業展開に必要な投資に積極的に充当してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をおこなうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年6月26日 定時株主総会決議	108,776	10.50

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	450 341	920	520	328	270
最低（円）	320 275	356	297	235	167

（注）最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の発表のものであります。なお、第89期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高（円）	219	211	224	212	217	228
最低（円）	167	198	200	197	206	203

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		眞田 洋	昭和14年2月24日生	昭和36年5月 当社入社 昭和62年7月 取締役物流生産部長 平成4年6月 常務取締役国内本部長 平成5年6月 代表取締役専務取締役 平成10年6月 代表取締役副社長 平成11年6月 代表取締役社長 (現任)	(注)6	151
代表取締役副社長		金子 重男	昭和17年3月16日生	昭和40年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行 平成8年6月 当社取締役管理本部経理部長 平成11年4月 取締役総合改革本部長 平成11年6月 常務取締役総合改革本部長 平成16年6月 専務取締役総合改革本部長 平成19年6月 取締役副社長 平成21年6月 代表取締役副社長 (現任)	(注)6	33
専務取締役	営業本部・国内事業部担当	鈴木 宏始	昭和19年4月13日生	昭和43年11月 当社入社 平成11年6月 取締役営業効率化本部長 平成13年3月 取締役国内事業担当 平成13年6月 常務取締役国内事業担当 平成17年6月 専務取締役国内事業担当 平成20年1月 専務取締役営業本部・国内事業部担当 (現任)	(注)6	41
常務取締役	管理本部長	岡安 博	昭和23年12月28日生	昭和49年3月 当社入社 平成11年5月 社長室考査グループ長 平成13年3月 執行役員事業開発グループ長 平成15年6月 取締役執行役員総合改革本部総務人事グループ長兼事業開発グループ長 平成17年6月 取締役執行役員総合改革本部副本部長 平成18年6月 常務取締役社長室長兼総合改革本部副本部長 平成19年6月 常務取締役総合改革本部長 平成20年1月 常務取締役管理本部長 (現任)	(注)6	36
常務取締役	営業本部長	大宮司 典夫	昭和27年11月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年8月 国際本部東京営業所長 平成12年7月 営業開発本部CS営業第一グループ長 平成17年2月 雅達貨運(中山)有限公司出向 同社董事長兼総経理 平成18年6月 当社取締役執行役員営業総括 平成20年1月 取締役執行役員営業本部長 平成20年6月 常務取締役営業本部長 (現任)	(注)6	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役	国内事業部長	松井 秀樹	昭和25年4月11日生	昭和49年4月 株式会社富士銀行（現社名株式会社みずほフィナンシャルグループ）入行 平成17年1月 当社内部監査室長 平成17年6月 執行役員経営企画室長 平成18年6月 取締役執行役員物流センター総括 平成20年1月 取締役執行役員国内事業部長（現任）	(注)6	25
取締役	管理本部副本部長兼財務部長	島津 和人	昭和27年12月23日生	昭和52年3月 当社入社 平成12年9月 総合改革本部総務人事グループ長 平成13年3月 総合改革本部財務グループ長 平成15年6月 執行役員総合改革本部財務グループ長 平成19年6月 取締役執行役員総合改革本部財務グループ長 平成20年1月 取締役執行役員管理本部副本部長兼財務部長（現任）	(注)6	34
取締役	営業本部副本部長	田口 道夫	昭和25年2月17日生	昭和49年4月 大阪商船三井船舶株式会社（現社名株式会社商船三井）入社 平成17年3月 当社国際事業支援室長 平成17年6月 執行役員国際事業支援室長 平成17年12月 執行役員海外事業統括室長 平成19年6月 取締役執行役員海貨事業総括兼海外事業統括 平成20年1月 取締役執行役員営業本部副本部長（現任）	(注)6	18
取締役	営業本部営業第一部長	星野 博	昭和25年3月23日生	昭和45年8月 当社入社 平成9年7月 物流生産本部物流生産部大阪営業所長 平成11年7月 営業効率化本部福岡営業所長 平成14年9月 国内業務第一グループ川崎メディア営業所長 平成18年3月 メディア営業グループ長 平成18年10月 メディア営業グループ長兼メディア営業所長 平成20年1月 営業本部営業第一部長 平成20年6月 執行役員営業本部営業第一部長 平成21年6月 取締役執行役員営業本部営業第一部長（現任）	(注)6	25
取締役		犬塚 敏樹	昭和16年9月24日生	昭和44年4月 株式会社犬塚製作所入社 昭和48年10月 同社代表取締役社長（現任） 昭和50年4月 当社取締役（現任）	(注)6	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		林 義明	昭和22年1月29日生	昭和44年3月 当社入社 平成2年5月 営業本部情報開発室長 平成9年1月 株式会社システム創研出向 同社代表取締役社長 平成12年1月 ADDSYSTEMCOMPANYLIMITED 出向 同社ダイレクター 平成18年6月 当社監査役 (現任)	(注)4	23
監査役		犬塚 亮	昭和19年8月12日生	昭和42年4月 株式会社犬塚製作所入社 昭和48年10月 同社専務取締役 (現任) 昭和48年10月 品川水力機株式会社代表取締 役社長 (現任) 平成元年7月 当社監査役 (現任)	(注)5	123
監査役		鈴木 宏明	昭和17年5月1日生	昭和40年4月 株式会社富士銀行(現社名株 式会社みずほフィナンシャル グループ)入行 平成5年6月 同行取締役検査部長 平成7年6月 日本精工株式会社取締役 平成13年6月 株式会社天辻鋼球製作所常務 取締役 平成16年6月 常磐興産株式会社監査役(非 常勤) 平成16年6月 株式会社ファルテック取締役 (非常勤) (現任) 平成17年3月 株式会社アルティア監査役 (非常勤) (現任) 平成20年6月 当社監査役 (現任)	(注)5	-
計						572

- (注) 1. 取締役犬塚敏樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役犬塚亮および鈴木宏明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 取締役犬塚敏樹と監査役犬塚亮は兄弟であります。
 4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させて透明かつ公正な企業活動がおこなわれることを重要な経営上の方針と位置付けており、また、経営環境変化に迅速・的確に対応できる組織体制の構築に特に注力する基本方針を持って、経営にあたっております。

「タカセグループ コンプライアンス・マニュアル」および「タカセグループ 企業行動指針」を定めて、コンプライアンス遵守に関し機会をとらえて通達や社内研修等の場で社員への徹底を図っております。

取締役会・常任役員会・執行役員制度

上記方針の実践にあたる当社の経営システムは以下のとおりであります。

当社取締役会は、本年3月31日現在9名の取締役（うち社外取締役は1名）からなり、定時に毎月1回と臨時に必要な都度開催し、会社法で定められた事項および経営に関する基本事項について審議・議決しております。

なお、現在3名の監査役（うち社外監査役は2名）が取締役の職務執行を監督しており、原則毎月1回の監査役会を開催しております。

また、常勤取締役・常勤監査役を中心メンバーとする常任役員会を原則毎月1回開催し、取締役会の決定した基本方針にもとづき、経営の重要事項について意見交換し決定をおこなっております。

さらに、平成13年3月より執行役員制度を導入し、業務執行機能の強化を図っております。

内部統制システムの整備、リスク管理体制の整備および内部監査と監査役監査・会計監査の状況

A. 内部統制ないしリスク管理にかかる具体的な社内体制につきましては、次のとおりであります。

- a. 当社グループの企業活動において各部門で日々発生する業務に関する情報については、当社グループ独自の社内情報システムを構築しこれを主たる媒体として、所定のルールにもとづき関連部署ならびに経営者に連絡・報告されるようになっております。
- b. 意思決定を要する案件や経営上の重要事項については、社内稟議および常任役員会・取締役会に付議され、承認・決議されております。なお、常任役員会・取締役会の事務局は、管理本部が務めております。
- c. また、毎月1回開催される業績管理を主体とする会議およびその他の諸会議において、業務遂行に重要な影響を与える可能性のある事実またはその他のリスクの把握ができる体制をとっております。
- d. これらのさまざまな業務情報は、基本的には管理本部長が一元的に把握・管理しております。
因みに、企業情報を適時、適切に開示するための所管部署を管理本部内に設けており、管理本部副本部長が情報開示担当役員の任に当たっております。

B. 当社は、平成16年2月に社長直属の内部監査室長職を設置して、グループ内各部門に対する内部監査の体制を強化しております。内部監査は、社内規程にもとづき半期ごとに内部監査室長が監査実施計画を立てて実地調査中心に実施しており、その指摘事項につき改善状況をフォローしております。

C. 監査役監査実施に際しては、内部監査実施内容を参照しつつ内部監査室長と意見交換をおこなっており、また監査役会には原則として内部監査室長が陪席しております。

業務の適正を確保するための体制等の整備

当社は、平成18年5月開催の取締役会において、「業務の適正を確保するための体制等の整備」について、次のとおり決議しております。

A. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「タカセグループ企業行動指針」および「コンプライアンス・マニュアル」にもとづき、必要に応じて外部の専門家を起用し法令定款違反行為を未然に防止する。取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合直ちに監査役および取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化する。

B. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行にかかる情報については、「取締役会規程」・「文書規程」・「契約管理規程」・「経理規程」にもとづきその保存媒体に応じて適正かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持することとする。

C. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 当社は、当社の業務執行にかかるリスクとして、以下7項目のリスクを認識し、その把握と管理についての体制を整えることとする。
 - ・ 価格面等の競争の激化にともなうリスク
 - ・ 公的規制によるリスク
 - ・ コンプライアンスに関するリスク
 - ・ 海外進出に潜在するリスク
 - ・ 災害等による影響
 - ・ 取引先の信用リスク
 - ・ 有能な人材の確保や育成にともなうリスク

- b. 「営業管理規程」・「事故処理規程」を始めリスク管理に関する諸規程を基礎として、リスク管理をおこない、必要に応じ改定・整備をおこなうことによりリスク管理をおこなう。不測の事態が発生した場合に、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士等を含む外部アドバイザー・チームを組織し迅速な対応をおこない、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。
- D. 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制
- a. 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針および経営戦略にかかわる重要事項については、事前に常任役員会において議論をおこない、その審議を経て執行決定をおこなうものとする。
- b. 取締役会の決定にもとづく業務執行については、「タカセグループ企業行動指針」を基礎として、それぞれの責任者およびその責任、執行手続きの詳細を定める「組織規程」、「職務権限規程」に従い執行することとする。
- E. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- a. 「タカセグループ企業行動指針」および「コンプライアンス・マニュアル」を当社のコンプライアンス体制の基礎とする。
これにもとづいて内部監査室がコンプライアンス体制を統括することにし、コンプライアンス体制の整備および維持を図ることとする。必要に応じて各担当部署・関係会社において、規則、ガイドラインの策定、研修の実施をおこなうものとする。
- b. 内部監査室を当社の内部監査部門として執行部門から独立した組織とするとともに、コンプライアンスの統括部署とする。
- c. 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するものとし、遅滞無く常任役員会において報告するものとする。
- d. 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として「コンプライアンス直接報告制度」にもとづきその運用をおこなうこととする。場合により、社外の弁護士等を直接の情報受領者としてできるように社内通報システムを整備する。
- e. 監査役は当社の法令遵守体制および「コンプライアンス直接報告制度」の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定をもとめることができるものとする。
- F. 株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保する体制
- a. グループ会社における業務の適正を確保するため、「タカセグループ企業行動指針」を基礎として、関係会社各社で諸規程を定めるものとする。
経営管理については、「関係会社管理規程」を基礎として、「国内関係会社運営規程」および「海外関係会社運営規程」に従い、当社への決裁・報告制度による関係会社経営の管理をおこなうものとし、必要に応じてモニタリングをおこなうものとする。
取締役は、関係会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告するものとする。
- b. 関係会社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、内部監査室に報告するものとする。内部監査室は直ちに監査役に報告をおこなうとともに意見を述べることができるものとする。監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定をもとめることができるものとする。
- G. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- a. 監査役から求めがある場合は、監査役を補助すべき使用人として、当社の使用人から臨時にまた恒常的に監査役補助者を任命することとする。恒常的に補助者を任命する場合は、監査役補助者の評価は監査役がおこない、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については、監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役会からの独立性を確保するものとする。
- b. 恒常的監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しないこととする。
- H. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制
- a. 「稟議規程」にもとづいて監査役に供覧すべき文書の他、監査役は全ての事項について文書の閲覧および取締役および使用人に対して報告を求められることができるとともに、すべての社内の会議に出席できることとする。また取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について常任役員会等において必要の都度監査役に報告するものとする。
- b. 取締役は法令違反その他のコンプライアンス上の問題について取締役および使用人による監査役への適切な報告体制を確保するものとする。

反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方および体制整備

当社は、平成20年6月開催の取締役会において、「反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方および体制整備」について、次の趣旨の決議をしております。

A．反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、企業活動の基本指針として定めた「コンプライアンス・マニュアル」に「反社会的勢力との絶縁」をうたい、「反社会的勢力には屈せず、断固として対決する姿勢をもつこと」を掲げており、このような基本的考え方をもって反社会的勢力の排除に取り組む。

B．反社会的勢力の排除に向けた体制整備

反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止する観点から、組織全体で対応することを目的として倫理規定、行動規範、社内規則などを整備し、また対応統括部署を定めるほか、外部専門機関等と連携し折にふれ指導を受けるとともに情報の共有化を図ることとする。

当社は、平成21年4月に、「内部統制報告制度に関する方針及び運営」について、以下の趣旨を定めております。

A．適正な財務報告を実現するために構築すべき内部統制の方針・原則、範囲および水準

a.方針・原則

経営者は、財務報告の信頼性を確保するための内部統制のシステムを整備・運用する。

当該システムの整備・運用に当たっては、内部統制の基本的要素（統制環境 リスクの評価と対応 統制活動 情報と伝達 モニタリング ITへの対応）が組み込まれたプロセスを構築し、それを適切に機能させる。また、財務報告にかかる内部統制の整備・状況の把握の過程で把握された不備および運用評価の過程で発見された不備については、適時に認識し、適切に対応・是正し、当社の財務報告にかかる内部統制が有効なものとなるよう改善する。

b.範囲および水準

連結財務諸表を構成する全ての会社は、適正な財務報告を実現するための内部統制を構築する。連結財務諸表を構成する全ての会社は、内部統制のシステムの構築により、連結財務諸表および連結財務諸表の信頼性に重要な影響をおよぼす開示事項等にかかる情報の信頼性を確保する。

B．内部統制の構築に当たる経営者以下の責任者および全社的な管理体制

C．内部統制の構築に必要な手順および日程

D．内部統制の構築に係る個々の手続きに関与する人員およびその編成並びに事前の教育・訓練の方法等

会計監査人による会計監査にあたっては、必要に応じて内部監査室長および監査役が諸問題について内容確認と関連の意見交換をおこなっているほか、出先部署往査にも内部監査室長および監査役が同行し連携をとっております。

当社の会計監査は、新日本有限責任監査法人に依頼しており、会計監査業務を執行した公認会計士は、浜田正継、内田英仁、出口賢二の3氏であります。また、継続監査年数は、浜田氏は3年、内田氏は5年、出口氏は3年であります。なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。また、監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士、会計士補などの約10名であります。

役員報酬の内容

当事業年度における当社取締役および監査役に対する役員報酬の金額は、以下のとおりであります。

(千円)

取締役を支払った報酬金額	130,750
うち、社内取締役を支払った報酬金額	129,400
社外取締役を支払った報酬金額	1,350
監査役を支払った報酬金額	15,320
計	146,070

(注) 1．上記支給額のほか、次の支給額があります。

- ・ 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額 4名 29,000千円
- ・ 総会決議による当期中に支払った取締役賞与 9名 25,000千円

2．総会決議（平成18年6月29日開催の定時株主総会決議）による報酬限度額は、取締役分年額192,000千円以内、監査役分年額30,000千円以内であります。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役である犬塚敏樹および社外監査役である犬塚亮の両氏は、東京営業所倉庫の賃借先である株式会社犬塚製作所の取締役を兼務しております。

また、両氏およびその近親者が所有する当社株式の割合は、直接所有および間接所有を含め2.7%であります。

なお、社外監査役である鈴木宏明氏との利害関係はありません。

当社と社外取締役および社外監査役との間に人的関係等の利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

- A．当社は、会社法第165条第2項の規定により、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- B．当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該定足数を満たすことをより確実にすることを目的とするものであります。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	18	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	18	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるADD SYSTEM COMPANY LIMITED(中国(香港))は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、Ernst&Youngに対して報酬1百万円を支払っております。

なお、報酬の内容は主として監査証明業務となっております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,315,687	2,585,205
受取手形及び売掛金	1,446,666	1,384,321
貯蔵品	11,155	15,765
前払費用	70,076	73,382
繰延税金資産	106,328	95,850
その他	284,815	208,463
貸倒引当金	5,639	5,849
流動資産合計	4,229,090	4,357,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 7,901,213	1 7,921,248
減価償却累計額	4,946,141	5,136,140
減損損失累計額	-	52,617
建物及び構築物(純額)	2,955,072	2,732,490
機械装置及び運搬具	2,175,283	2,127,760
減価償却累計額	1,924,445	1,929,839
機械装置及び運搬具(純額)	250,838	197,920
土地	1 2,310,974	1 2,247,702
その他	341,243	401,050
減価償却累計額	279,547	276,659
その他(純額)	61,696	124,390
有形固定資産合計	5,578,581	5,302,504
無形固定資産		
借地権	449,043	449,043
その他	48,083	88,246
無形固定資産合計	497,127	537,289
投資その他の資産		
投資有価証券	2 767,872	2 551,809
繰延税金資産	193,020	266,939
その他	2 387,652	2 329,841
貸倒引当金	17,146	19,982
投資その他の資産合計	1,331,400	1,128,608
固定資産合計	7,407,108	6,968,401
資産合計	11,636,199	11,325,542

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	741,889	621,162
1年内償還予定の社債	130,000	20,000
短期借入金	618,800	833,800
未払費用	163,459	157,901
未払法人税等	47,311	240,562
賞与引当金	112,539	111,718
役員賞与引当金	25,500	27,000
その他	163,341	102,017
流動負債合計	2,002,841	2,114,163
固定負債		
社債	780,000	760,000
長期借入金	605,050	269,250
退職給付引当金	558,503	558,780
役員退職慰労引当金	115,687	120,837
その他	12,107	12,107
固定負債合計	2,071,348	1,720,975
負債合計	4,074,190	3,835,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	3,177,427	3,252,912
自己株式	60,772	64,249
株主資本合計	7,420,504	7,492,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131,122	21,797
為替換算調整勘定	10,381	23,907
評価・換算差額等合計	141,504	2,110
純資産合計	7,562,009	7,490,402
負債純資産合計	11,636,199	11,325,542

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
輸出物流収入	788,230	633,243
輸入物流収入	3,492,127	2,705,455
国内物流収入	8,911,904	7,857,038
その他の収入	57,639	34,061
営業収益合計	13,249,901	11,229,798
営業原価		
作業諸費	7,427,929	6,078,070
労務費	2,241,695	2,015,832
その他	1,753,320	1,520,600
営業原価合計	11,422,946	9,614,503
営業総利益	1,826,955	1,615,295
販売費及び一般管理費	₁ 1,166,595	₁ 1,041,553
営業利益	660,360	573,742
営業外収益		
受取利息	5,970	4,654
受取配当金	14,435	75,883
保険配当金	10,003	1,533
受取賃貸料	4,241	4,546
為替差益	1,158	2,838
その他	9,172	4,661
営業外収益合計	44,982	94,118
営業外費用		
支払利息	57,041	39,131
社債発行費	15,511	-
支払補償費	74,451	9,287
その他	1,399	919
営業外費用合計	148,404	49,338
経常利益	556,938	618,521
特別利益		
固定資産売却益	₂ 14,984	₂ 3,303
投資有価証券売却益	-	33,002
役員退職慰労引当金戻入額	4,365	8,800
特別利益合計	19,349	45,106

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	3 24,216	3 4,286
減損損失	-	6 109,620
投資有価証券評価損	1,600	1,040
子会社清算損	-	21,014
保険解約損	7,902	-
特別退職金	4 3,120	-
役員退職慰労金	5 18,000	-
特別損失合計	54,839	135,960
税金等調整前当期純利益	521,448	527,667
法人税、住民税及び事業税	50,593	261,522
過年度法人税等	26,981	-
法人税等調整額	173,657	17,714
法人税等合計	251,231	279,237
当期純利益	270,216	248,430

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,133,280	2,133,280
当期末残高	2,133,280	2,133,280
資本剰余金		
前期末残高	2,170,568	2,170,568
当期末残高	2,170,568	2,170,568
利益剰余金		
前期末残高	3,016,285	3,177,427
当期変動額		
剰余金の配当	109,075	108,940
当期純利益	270,216	248,430
連結会社減少にともなう剰余金減少高	-	64,004
当期変動額合計	161,141	75,485
当期末残高	3,177,427	3,252,912
自己株式		
前期末残高	57,247	60,772
当期変動額		
自己株式の取得	3,524	3,477
当期変動額合計	3,524	3,477
当期末残高	60,772	64,249
株主資本合計		
前期末残高	7,262,887	7,420,504
当期変動額		
剰余金の配当	109,075	108,940
当期純利益	270,216	248,430
連結会社減少にともなう剰余金減少高	-	64,004
自己株式の取得	3,524	3,477
当期変動額合計	157,617	72,008
当期末残高	7,420,504	7,492,513

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	255,967	131,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,844	109,325
当期変動額合計	124,844	109,325
当期末残高	131,122	21,797
為替換算調整勘定		
前期末残高	12,230	10,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,848	34,289
当期変動額合計	1,848	34,289
当期末残高	10,381	23,907
評価・換算差額等合計		
前期末残高	268,197	141,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126,693	143,615
当期変動額合計	126,693	143,615
当期末残高	141,504	2,110
純資産合計		
前期末残高	7,531,085	7,562,009
当期変動額		
剰余金の配当	109,075	108,940
当期純利益	270,216	248,430
連結会社減少にともなう剰余金減少高	-	64,004
自己株式の取得	3,524	3,477
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126,693	143,615
当期変動額合計	30,924	71,607
当期末残高	7,562,009	7,490,402

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	521,448	527,667
減価償却費	333,571	366,989
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,689	3,045
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,297	820
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,500	1,500
退職給付引当金の増減額（ は減少）	15,642	276
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	475,575	5,150
受取利息及び受取配当金	20,406	80,537
支払利息	57,041	39,131
為替差損益（ は益）	4	-
固定資産除売却損益（ は益）	9,232	982
有価証券売却損益（ は益）	-	33,002
投資有価証券評価損益（ は益）	1,600	1,040
売上債権の増減額（ は増加）	169,860	62,345
たな卸資産の増減額（ は増加）	852	4,610
仕入債務の増減額（ は減少）	52	120,727
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,904	29,121
減損損失	-	109,620
役員退職慰労金	18,000	-
保険解約損益（ は益）	7,902	-
その他	11,453	56,965
小計	648,668	905,895
利息及び配当金の受取額	20,406	80,537
利息の支払額	59,623	38,489
法人税等の還付額	28,990	-
法人税等の支払額	-	65,505
役員退職慰労金の支払額	18,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	620,442	882,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,000	41,410
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	137,952	269,214
有形固定資産の売却による収入	53,161	29,958
投資有価証券の売却による収入	-	73,350
出資金の回収による収入	-	205
貸付けによる支出	800	2,500
貸付金の回収による収入	770	2,460
その他の支出	22,663	56,753
その他の収入	231,092	72,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,607	179,520

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,390,000	1,110,000
短期借入金の返済による支出	1,408,000	1,110,000
長期借入れによる収入	350,000	-
長期借入金の返済による支出	561,800	120,800
社債の発行による収入	600,000	-
社債の償還による支出	610,000	130,000
自己株式の取得による支出	3,524	3,477
配当金の支払額	108,980	108,425
その他の支出	15,511	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,816	362,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,848	34,289
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	374,384	305,925
現金及び現金同等物の期首残高	1,932,302	2,306,687
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	65,818
現金及び現金同等物の期末残高	2,306,687	2,546,794

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7社 (株)タカセ運輸集配システム タカセ物流(株) エイワパレット(株) 萬警備保障(株) TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE, LTD. TAKASE ADD SYSTEM, INC. ADD SYSTEM COMPANY LIMITED. なお、エイワパレット(株)は、平成20年3月31日をもって、事業を休止いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 6社 咸臨運輸(株) (株)システム創研 高瀬物流(上海)有限公司 高瀬国際貨運代理(上海)有限公司 雅達貨運(中山)有限公司 (有)アイティーワーク 上記6社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていませんので連結の範囲から除外しております。 なお、咸臨運輸(株)は、事業休止中であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 6社 (株)タカセ運輸集配システム タカセ物流(株) 萬警備保障(株) TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE, LTD. TAKASE ADD SYSTEM, INC. ADD SYSTEM COMPANY LIMITED. なお、エイワパレット(株)は、平成20年3月31日をもって、事業を休止したことから、当連結会計年度の期首において、連結の範囲から除外しております。 また、TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE, LTD.は、平成20年8月31日をもって、事業を休止し、現在、清算手続き中であります。</p> <p>(2) 非連結子会社 7社 咸臨運輸(株) エイワパレット(株) (株)システム創研 高瀬物流(上海)有限公司 高瀬国際貨運代理(上海)有限公司 雅達貨運(中山)有限公司 (有)アイティーワーク 上記7社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていませんので連結の範囲から除外しております。 なお、咸臨運輸(株)およびエイワパレット(株)は、事業休止中であります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>上記非連結子会社6社は、連結純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>上記非連結子会社7社は、連結純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE, LTD.、TAKASE ADD SYSTEM, INC.、ADD SYSTEM COMPANY LIMITEDの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)および親会社における東京港営業所の建物、構築物、機械及び装置については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法にもとづく償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ25,255千円減少しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価引下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準を最終仕入原価法から最終仕入原価法(収益性の低下による簿価引下げの方法)に変更しております。 これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)および親会社における東京港営業所の建物、構築物、機械及び装置については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 2～12年</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(口) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、在外子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 税抜方式にて処理しております。</p>	<p>(口) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、重要性の乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引およびリース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従前の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正をおこなっております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「社債発行費」の金額は6,637千円であります。	(連結損益計算書)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
1. 担保に供している資産	1. 担保に供している資産																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">954,555</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">493,946</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,448,502</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物及び構築物	954,555	土地	493,946	合計	1,448,502	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">899,797</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">493,946</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,393,744</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物及び構築物	899,797	土地	493,946	合計	1,393,744
科目	金額(千円)																
建物及び構築物	954,555																
土地	493,946																
合計	1,448,502																
科目	金額(千円)																
建物及び構築物	899,797																
土地	493,946																
合計	1,393,744																
上記に対応する債務は次のとおりであります。	上記に対応する債務は次のとおりであります。																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">5,800</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,050</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,850</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金)	5,800	長期借入金	10,050	合計	15,850	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">5,800</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,050</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金)	5,800	長期借入金	4,250	合計	10,050
科目	金額(千円)																
短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金)	5,800																
長期借入金	10,050																
合計	15,850																
科目	金額(千円)																
短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金)	5,800																
長期借入金	4,250																
合計	10,050																
2. 非連結子会社および関連会社に対するもの	2. 非連結子会社および関連会社に対するもの																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">172,735</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	投資有価証券(株式)	172,735	投資その他の資産その他(出資金)	3,000	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">182,735</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	投資有価証券(株式)	182,735	投資その他の資産その他(出資金)	3,000				
科目	金額(千円)																
投資有価証券(株式)	172,735																
投資その他の資産その他(出資金)	3,000																
科目	金額(千円)																
投資有価証券(株式)	182,735																
投資その他の資産その他(出資金)	3,000																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額		1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
報酬及び給与	522,082	報酬及び給与	463,035
賞与引当金繰入額	36,254	賞与引当金繰入額	48,481
役員賞与引当金繰入額	25,500	役員賞与引当金繰入額	27,000
退職給付費用	23,147	退職給付費用	23,706
役員退職慰労引当金繰入額	20,325	役員退職慰労引当金繰入額	18,850
減価償却費	24,797	減価償却費	25,315
貸倒引当金繰入額	5,790	貸倒引当金繰入額	3,045
2. 主な固定資産売却益		2. 主な固定資産売却益	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
建物附属設備売却益	978	車両運搬具売却益	3,303
機械及び装置売却益	4,198		
車両運搬具売却益	8,755		
工具、器具及び備品売却益	1,052		
3. 主な固定資産除売却損		3. 主な固定資産除売却損	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
建物除売却損	787	建物売却損	1,162
建物附属設備除売却損	18,209	建物附属設備除売却損	566
構築物除売却損	171	構築物除売却損	185
機械及び装置除売却損	980	機械及び装置除売却損	20
車両運搬具除売却損	153	車両運搬具除売却損	28
車両運搬具売却損	941	車両運搬具売却損	17
工具、器具及び備品除売却損	2,972	土地売却損	2,270
		工具、器具及び備品除売却損	34
4. 特別退職金は、退職金の総支払額のうち割増支給額であります。			
5. 役員特別退職慰労金は、役員退職慰労金の総支払額のうち割増支給額であります。			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
	<p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="767 315 1378 506"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">札幌営業所</td> <td rowspan="2">倉庫設備</td> <td>建物</td> <td>51,547</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>56,540</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">北海道石狩市</td> <td rowspan="2">福利厚生設備 (社宅)</td> <td>建物</td> <td>1,070</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>461</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、各事業部署を単位としてグルーピングをおこなっておりますが、当連結会計年度において、地価の大幅な下落および事業環境の著しい悪化がみられた札幌営業所にかかる特定の事業用資産および社宅について、減損の兆候が現れました。</p> <p>この事象について検討をした結果、当該資産の将来における回収可能額まで帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失(109,620千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>当該資産の回収可能額は、今後の事業により獲得されると見込まれるキャッシュ・フロー(使用価値)および土地の処分により獲得されると見込まれるキャッシュ・フローを基礎として算出しております。</p> <p>なお、土地の処分価額については、固定資産税の評価額を基礎として算出するとともに、将来キャッシュ・フローの現在価値は、20年物長期国債の利回りを基礎とした割引率1.9%により算出しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	札幌営業所	倉庫設備	建物	51,547	土地	56,540	北海道石狩市	福利厚生設備 (社宅)	建物	1,070	土地	461
場所	用途	種類	金額(千円)														
札幌営業所	倉庫設備	建物	51,547														
		土地	56,540														
北海道石狩市	福利厚生設備 (社宅)	建物	1,070														
		土地	461														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,545,133	-	-	10,545,133
合計	10,545,133	-	-	10,545,133
自己株式				
普通株式(注)	157,013	12,843	-	169,856
合計	157,013	12,843	-	169,856

(注) 自己株式の普通株式の増加株式数は、市場買付による取得11,000株と単元未満株式の買取りによるもの1,843株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	109,075	10.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	108,940	利益剰余金	10.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,545,133	-	-	10,545,133
合計	10,545,133	-	-	10,545,133
自己株式				
普通株式(注)	169,856	15,591	-	185,447
合計	169,856	15,591	-	185,447

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15,591株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加14,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,591株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	108,940	10.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	108,776	利益剰余金	10.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
現金及び預金勘定	2,315,687	現金及び預金勘定	2,585,205
預入期間が3か月を超える定期預金	9,000	預入期間が3か月を超える定期預金	38,410
現金及び現金同等物	2,306,687	現金及び現金同等物	2,546,794

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月1日以降のリース取引については、重要性が乏しいことから、注記を省略しております。また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産)その他	139,628	85,785	53,843	(有形固定資産)その他	80,738	60,537	20,201
(無形固定資産)その他	129,237	75,200	54,036	(無形固定資産)その他	94,189	63,165	31,023
合計	268,865	160,986	107,879	合計	174,927	123,702	51,224
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 49,294千円 1年超 58,585千円 合計 107,879千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 支払リース料 68,708千円 減価償却費相当額 68,708千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 27,923千円 1年超 23,301千円 合計 51,224千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 支払リース料 45,724千円 減価償却費相当額 45,724千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 37,691千円 1年超 9,441千円 合計 47,132千円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 7,844千円 1年超 6,744千円 合計 14,589千円			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	219,747	447,359	227,611	101,280	170,728	69,447
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	219,747	447,359	227,611	101,280	170,728	69,447
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	36,403	29,909	6,494	113,482	80,791	32,690
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	36,403	29,909	6,494	113,482	80,791	32,690
合計		256,150	477,268	221,117	214,762	251,520	36,757

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
-	-	-	73,345	33,002	-

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	117,868	117,553

(デリバティブ取引関係)
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度ならびに厚生年金基金制度を設けております。
 制度別の補足説明

退職一時金制度 設定時期 昭和38年

(注) 勤務期間が2年以上の従業員を対象としております。

厚生年金基金制度 設定時期 昭和43年

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
年金資産の額(千円)	42,007,144	31,245,592
年金財政計算上の給付の額(千円)	50,676,246	51,956,819
差引額(千円)	8,669,102	20,711,227

(2) 制度全体に占める当社グループの掛け金拠出割合

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
掛け金拠出割合(%)	1.5	1.4

(3) 制度別の補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務高が、前連結会計年度は10,491,660千円、当連結会計年度10,045,574千円であります。

また、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間13年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	558,503	558,780
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 退職給付引当金(千円)	558,503	558,780

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	50,581	49,305
(2) 特別退職金(千円)	3,120	-

(注) 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務および退職給付費用の算定については、簡便法によっております。

5. 厚生年金基金の代行部分に関する事項

厚生年金基金については、複数事業主制度に該当し、当社の拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができません。

なお、当該年金基金の年金資産時価総額を掛け金拠出額により按分した場合の当社分の金額は、前連結会計年度639,910千円、当連結会計年度444,786千円であります。

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">18,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">45,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">41,758千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,328千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">227,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">47,084千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,629千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,498千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,015千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">89,994千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,994千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">193,020千円</td> </tr> </table> </table>	未払事業税等否認	18,767千円	賞与引当金損金不算入額	45,803千円	その他	41,758千円	繰延税金資産合計	106,328千円	退職給付引当金損金不算入額	227,310千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	47,084千円	繰越欠損金	10,488千円	その他	7,629千円	繰延税金資産小計	292,514千円	評価性引当額	9,498千円	繰延税金資産合計	283,015千円	その他有価証券評価差額金	89,994千円	繰延税金負債合計	89,994千円	繰延税金資産純額	193,020千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">31,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">45,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19,370千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,850千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">227,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">49,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">44,615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,132千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">57,939千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,899千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,960千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">266,939千円</td> </tr> </table> </table>	未払事業税等否認	31,010千円	賞与引当金損金不算入額	45,469千円	その他	19,370千円	繰延税金資産合計	95,850千円	退職給付引当金損金不算入額	227,423千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	49,180千円	繰越欠損金	10,486千円	減損損失	44,615千円	その他	8,132千円	繰延税金資産小計	339,839千円	評価性引当額	57,939千円	繰延税金資産合計	281,899千円	その他有価証券評価差額金	14,960千円	繰延税金負債合計	14,960千円	繰延税金資産純額	266,939千円
未払事業税等否認	18,767千円																																																										
賞与引当金損金不算入額	45,803千円																																																										
その他	41,758千円																																																										
繰延税金資産合計	106,328千円																																																										
退職給付引当金損金不算入額	227,310千円																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入額	47,084千円																																																										
繰越欠損金	10,488千円																																																										
その他	7,629千円																																																										
繰延税金資産小計	292,514千円																																																										
評価性引当額	9,498千円																																																										
繰延税金資産合計	283,015千円																																																										
その他有価証券評価差額金	89,994千円																																																										
繰延税金負債合計	89,994千円																																																										
繰延税金資産純額	193,020千円																																																										
未払事業税等否認	31,010千円																																																										
賞与引当金損金不算入額	45,469千円																																																										
その他	19,370千円																																																										
繰延税金資産合計	95,850千円																																																										
退職給付引当金損金不算入額	227,423千円																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入額	49,180千円																																																										
繰越欠損金	10,486千円																																																										
減損損失	44,615千円																																																										
その他	8,132千円																																																										
繰延税金資産小計	339,839千円																																																										
評価性引当額	57,939千円																																																										
繰延税金資産合計	281,899千円																																																										
その他有価証券評価差額金	14,960千円																																																										
繰延税金負債合計	14,960千円																																																										
繰延税金資産純額	266,939千円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税等追徴税額</td> <td style="text-align: right;">5.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">修正申告による調整額</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割	2.7%	評価性引当額	0.1%	法人税等追徴税額	5.2%	修正申告による調整額	0.6%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社清算にともなう影響</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%	役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割	2.6%	評価性引当額	9.3%	子会社清算にともなう影響	2.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9%																
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																										
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																										
住民税均等割	2.7%																																																										
評価性引当額	0.1%																																																										
法人税等追徴税額	5.2%																																																										
修正申告による調整額	0.6%																																																										
その他	1.7%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																																																										
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%																																																										
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																										
住民税均等割	2.6%																																																										
評価性引当額	9.3%																																																										
子会社清算にともなう影響	2.7%																																																										
その他	0.2%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9%																																																										

(企業結合関係)

該当事項はありません

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは港湾運送事業を主体とする国際物流事業と、国内主要都市に物流拠点を構えた国内物流事業をもって、国際、国内を一貫した総合物流業を営んでおりますが、全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める一セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループの海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合
提出会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)犬塚製作所	東京都品川区	100,000	特殊自動車製造	(被所有) 直接 0.6% 間接 2.1%

関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
当社取締役(非常勤)犬塚敏樹が同社代表取締役社長、当社監査役(非常勤)犬塚亮が同社専務取締役	営業取引	倉庫の賃借	215,894	前払費用 長期保証金	18,890 75,186

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、3年毎に近隣地の倉庫賃借料の動向を基準に、交渉によって改定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合
提出会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	品川水力機(株)	東京都品川区	10,000	石油類販売	(被所有) 直接 0.3% 間接 1.2%

関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
当社監査役(非常勤)犬塚亮が同社代表取締役社長	営業取引	ガソリンの購入	2,097	営業未払金	193

- (注) 1. 取引価格については、市場価格によっております。
 2. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

これにより、当社監査役(非常勤)犬塚亮が同社代表取締役社長を勤める品川水力機(株)との取引が開示基準額以下となったため、開示対象から除外しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合
提出会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)犬塚製作所	東京都品川区	100,000	特殊自動車製造	(被所有) 直接 0.6% 間接 2.1%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の兼任	倉庫の賃借	215,894	前払費用	18,890
			長期保証金	75,186

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、3年毎に近隣地の倉庫賃借料の動向を基準に、交渉によって改定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 728.85円	1株当たり純資産額 723.03円
1株当たり当期純利益金額 26.02円	1株当たり当期純利益金額 23.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	270,216	248,430
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	270,216	248,430
期中平均株式数(千株)	10,383	10,369

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>当社は平成21年6月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定にもとづき、自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 95,000株(上限) 取得する期間 平成21年6月5日 取得価額の総額 23,750千円(上限) 取得の方法 ジャスダック証券取引所の固定価格取引による取得 <p>(2) 取得日 平成21年6月5日</p> <p>(3) その他 上記固定価格取引による取得の結果、当社普通株式88,000株(取得価額18,480千円)を取得いたしました。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
タカセ株式会社	第9回無担保社債	平成17年 11月30日	(110,000) 110,000	(-) -	0.97	なし	平成20年 11月28日
タカセ株式会社	第10回無担保社債	平成18年 8月31日	(-) 200,000	(-) 200,000	2.08	なし	平成23年 8月31日
タカセ株式会社	第11回無担保社債	平成19年 9月12日	(-) 350,000	(-) 350,000	1.84	なし	平成24年 9月12日
タカセ株式会社	第12回無担保社債	平成19年 9月25日	(-) 150,000	(-) 150,000	1.63	なし	平成24年 9月25日
タカセ株式会社	第14回銀行保証付社債	平成20年 3月25日	(20,000) 100,000	(20,000) 80,000	1.20	なし	平成25年 3月25日
合計	-	-	(130,000) 910,000	(20,000) 780,000	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	220,000	520,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	498,000	498,000	1.69	-
1年内返済予定の長期借入金	120,800	335,800	2.13	-
1年内返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	605,050	269,250	1.95	平成22年～ 平成25年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	-	-	-	
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,223,850	1,103,050	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	169,250	50,000	50,000	-

2. 「平均利率」は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
営業収益(千円)	2,834,512	2,865,508	2,892,518	2,637,259
税金等調整前四半期純利益 又は純損失()(千円)	204,585	165,760	208,911	51,589
四半期純利益又は四半期純 損失()(千円)	134,726	80,510	116,175	82,981
1株当たり四半期純利益又 は純損失()(円)	12.99	7.76	11.21	8.01

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,418,924	1,782,832
売掛金	1,385,857	1,371,792
貯蔵品	10,708	15,765
前払費用	65,828	68,116
繰延税金資産	71,316	63,213
立替金	230,792	171,809
その他	47,881	31,268
貸倒引当金	5,986	6,068
流動資産合計	3,225,322	3,498,730
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,645,872	7,664,334
減価償却累計額	4,726,325	4,916,004
減損損失累計額	-	52,617
建物(純額)	2,919,546	2,695,712
構築物	245,047	246,620
減価償却累計額	214,703	214,122
構築物(純額)	30,343	32,498
機械及び装置	1,663,821	1,677,335
減価償却累計額	1,493,614	1,533,883
機械及び装置(純額)	170,207	143,451
車両運搬具	121,308	126,832
減価償却累計額	96,033	108,519
車両運搬具(純額)	25,275	18,313
工具、器具及び備品	253,807	368,539
減価償却累計額	200,179	250,894
工具、器具及び備品(純額)	53,628	117,645
土地	2,310,974	2,247,702
有形固定資産合計	5,509,974	5,255,322
無形固定資産		
借地権	449,043	449,043
電話加入権	16,529	-
電信電話専用施設利用権	795	-
ソフトウェア	28,217	68,907
その他	-	17,188
無形固定資産合計	494,586	535,140

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	594,821	369,073
関係会社株式	535,352	535,352
出資金	37,855	37,650
破産更生債権等	25,954	23,351
長期前払費用	4,588	3,096
繰延税金資産	151,947	228,758
差入保証金	252,370	178,359
保険積立金	44,314	66,736
その他	7,190	7,190
貸倒引当金	17,146	19,982
投資その他の資産合計	1,637,248	1,429,586
固定資産合計	7,641,809	7,220,049
資産合計	10,867,131	10,718,779
負債の部		
流動負債		
支払手形	42,897	37,892
営業未払金	² 858,925	² 732,950
1年内償還予定の社債	³ 130,000	20,000
短期借入金	498,000	498,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 120,800	¹ 335,800
未払金	71,913	49,015
未払費用	36,824	33,688
未払法人税等	31,725	225,978
未払消費税等	8,873	-
前受金	9,657	4,237
預り金	10,079	89,193
賞与引当金	61,242	64,679
役員賞与引当金	25,000	27,000
その他	47,188	6,335
流動負債合計	1,953,128	2,124,770
固定負債		
社債	³ 780,000	³ 760,000
長期借入金	¹ 605,050	¹ 269,250
退職給付引当金	488,257	491,435
役員退職慰労引当金	104,450	110,500
その他	12,107	12,107
固定負債合計	1,989,865	1,643,293
負債合計	3,942,993	3,768,063

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金		
資本準備金	2,170,568	2,170,568
資本剰余金合計	2,170,568	2,170,568
利益剰余金		
利益準備金	252,440	252,440
その他利益剰余金		
別途積立金	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金	397,496	536,877
利益剰余金合計	2,549,937	2,689,318
自己株式	60,772	64,249
株主資本合計	6,793,014	6,928,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131,122	21,797
評価・換算差額等合計	131,122	21,797
純資産合計	6,924,137	6,950,715
負債純資産合計	10,867,131	10,718,779

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
輸出物流収入	999,997	795,457
輸入物流収入	2,454,275	2,096,992
国内物流収入	8,798,742	7,661,042
その他の収入	4,864	4,315
営業収益合計	12,257,879	10,557,807
営業原価		
材料費	159,454	149,559
運送費	4,264,938	3,609,611
保管費	812,432	694,323
外注作業費	3,695,113	3,111,725
労務費	465,932	426,645
（内、退職給付費用）	20,026	16,956
（内、賞与引当金繰入額）	30,108	29,406
減価償却費	273,383	308,675
設備使用料	368,751	305,957
光熱費	140,387	132,182
その他	671,254	499,058
営業原価合計	10,851,647	9,237,739
営業総利益	1,406,231	1,320,068
販売費及び一般管理費	852,009	808,314
営業利益	554,222	511,753
営業外収益		
受取利息	3,056	3,210
受取配当金	20,249	80,697
保険配当金	9,420	1,043
受取賃貸料	13,634	13,272
受取事務手数料	1,346	1,023
その他	7,042	4,449
営業外収益合計	54,750	103,697
営業外費用		
支払利息	42,975	24,462
社債利息	13,989	14,626
社債発行費	15,511	-
支払補償費	71,908	7,966
その他	5,046	905
営業外費用合計	149,430	47,960
経常利益	459,541	567,490

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 6,454	2 252
投資有価証券売却益	-	33,002
役員退職慰労引当金戻入額	300	8,800
特別利益合計	6,754	42,055
特別損失		
固定資産除売却損	3 23,737	3 4,237
減損損失	-	5 109,620
投資有価証券評価損	1,600	1,040
保険解約損	6,701	-
役員退職慰労金	4 18,000	-
特別損失合計	50,038	114,897
税引前当期純利益	416,257	494,648
法人税、住民税及び事業税	28,000	240,000
過年度法人税等	26,981	-
法人税等調整額	158,595	6,327
法人税等合計	213,576	246,327
当期純利益	202,681	248,321

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,133,280	2,133,280
当期末残高	2,133,280	2,133,280
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,170,568	2,170,568
当期末残高	2,170,568	2,170,568
資本剰余金合計		
前期末残高	2,170,568	2,170,568
当期末残高	2,170,568	2,170,568
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	252,440	252,440
当期末残高	252,440	252,440
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,900,000	1,900,000
当期末残高	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	303,890	397,496
当期変動額		
剰余金の配当	109,075	108,940
当期純利益	202,681	248,321
当期変動額合計	93,606	139,380
当期末残高	397,496	536,877
利益剰余金合計		
前期末残高	2,456,331	2,549,937
当期変動額		
剰余金の配当	109,075	108,940
当期純利益	202,681	248,321
当期変動額合計	93,606	139,380
当期末残高	2,549,937	2,689,318
自己株式		
前期末残高	57,247	60,772
当期変動額		
自己株式の取得	3,524	3,477
当期変動額合計	3,524	3,477
当期末残高	60,772	64,249

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	6,702,932	6,793,014
当期変動額		
剰余金の配当	109,075	108,940
当期純利益	202,681	248,321
自己株式の取得	3,524	3,477
当期変動額合計	90,081	135,903
当期末残高	6,793,014	6,928,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	255,967	131,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,844	109,325
当期変動額合計	124,844	109,325
当期末残高	131,122	21,797
評価・換算差額等合計		
前期末残高	255,967	131,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,844	109,325
当期変動額合計	124,844	109,325
当期末残高	131,122	21,797
純資産合計		
前期末残高	6,958,900	6,924,137
当期変動額		
剰余金の配当	109,075	108,940
当期純利益	202,681	248,321
自己株式の取得	3,524	3,477
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,844	109,325
当期変動額合計	34,762	26,578
当期末残高	6,924,137	6,950,715

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時 価法 (評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は、移動平均法 により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿 価引下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分)を適用し、評価基準 を最終仕入原価法から最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価引下げの方 法)に変更しております。 これにより、損益に与える影響は軽微で あります。
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した 建物(付属設備を除く)および東京港 営業所の建物、構築物、機械及び装置に ついては、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物 3～65年 機械及び装置 7～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正にともない、当事業 年度より、平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産について、改正後 の法人税法にもとづく償却の方法に変 更しております。 これによる損益に与える影響は、軽微 であります。 (追加情報) 法人税法の改正にともない、当事業年 度より、平成19年3月31日以前に取得 した有形固定資産については、改正前 の法人税法にもとづく償却の方法の適 用により取得価額の5%相当額に達し た事業年度の翌事業年度より、取得価 額の5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却 費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益およ び税引前当期純利益がそれぞれ22,593 千円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における見込利用可能期間 (5年)にもとづく定額法によっており ます。	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した 建物(付属設備を除く)および東京港 営業所の建物、構築物、機械及び装置に ついては、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物 3～65年 機械及び装置 8～12年 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4.繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
5.引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。 (3)役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。 (5)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)役員賞与引当金 同左 (4)退職給付引当金 同左 (5)役員退職慰労引当金 同左
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7.その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式にて処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、重要性の乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引およびリース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従前の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、損益に与える軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」(当事業年度16,529千円)および「電信電話専用施設利用権」(当事業年度659千円)は、重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」として表示しております。
(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「社債発行費」の金額は6,637千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
1. 担保に供している資産	1. 担保に供している資産																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">954,555</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">493,946</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,448,502</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物	954,555	土地	493,946	合計	1,448,502	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">899,797</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">493,946</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,393,744</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物	899,797	土地	493,946	合計	1,393,744
科目	金額(千円)																
建物	954,555																
土地	493,946																
合計	1,448,502																
科目	金額(千円)																
建物	899,797																
土地	493,946																
合計	1,393,744																
上記に対応する債務は次のとおりであります。	上記に対応する債務は次のとおりであります。																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,800</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,050</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,850</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	1年以内に返済予定の長期借入金	5,800	長期借入金	10,050	合計	15,850	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,800</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,050</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	1年以内に返済予定の長期借入金	5,800	長期借入金	4,250	合計	10,050
科目	金額(千円)																
1年以内に返済予定の長期借入金	5,800																
長期借入金	10,050																
合計	15,850																
科目	金額(千円)																
1年以内に返済予定の長期借入金	5,800																
長期借入金	4,250																
合計	10,050																
2. 関係会社に対する主な債権・債務	2. 関係会社に対する主な債権・債務																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">347,609</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	営業未払金	347,609	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">295,297</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	営業未払金	295,297								
科目	金額(千円)																
営業未払金	347,609																
科目	金額(千円)																
営業未払金	295,297																
3. 配当制限	3. 配当制限																
<p>第9回、第10回および第11回無担保社債は、期限の利益喪失に関する特約として純資産額維持条項が付されております。</p> <p>それぞれの無担保社債の未償還残高が存する限り、決算期の末日における貸借対照表に示される資本の部の金額について、第9回債は54億円以上、第10回債は55億円以上、第11回は53億円以上に維持する必要があります。</p> <p>当該金額を下回った場合は、その貸借対照表の基準とした決算期の末日より4か月を経過したときに期限の利益を喪失します。</p>	<p>第10回および第11回無担保社債は、期限の利益喪失に関する特約として純資産額維持条項が付されております。</p> <p>それぞれの無担保社債の未償還残高が存する限り、決算期の末日における貸借対照表に示される純資産の部の金額について、第10回債は55億円以上、第11回債は53億円以上に維持する必要があります。</p> <p>当該金額を下回った場合は、その貸借対照表の基準とした決算期の末日より4か月を経過したときに期限の利益を喪失します。</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額		1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
報酬及び給与	347,188	報酬及び給与	341,917
賞与引当金繰入額	31,134	賞与引当金繰入額	35,272
役員賞与引当金繰入額	25,000	役員賞与引当金繰入額	27,000
退職給付費用	22,431	退職給付費用	22,912
役員退職慰労引当金繰入額	15,400	役員退職慰労引当金繰入額	14,850
福利厚生費	68,264	福利厚生費	60,864
交通旅費	53,172	交通旅費	39,709
減価償却費	19,684	減価償却費	21,524
海外駐在費	69,416	海外駐在費	55,679
貸倒引当金繰入額	5,790	貸倒引当金繰入額	2,917
販売費に属する費用のおおよその割合	26%	販売費に属する費用のおおよその割合	28%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	74%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	72%
2. 主な固定資産売却益		2. 主な固定資産売却益	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
建物附属設備売却益	978	車両運搬具売却益	252
機械及び装置売却益	4,198		
車両運搬具売却益	571		
工具、器具及び備品売却益	704		
3. 主な固定資産除売却損		3. 主な固定資産除売却損	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
建物除却損	787	建物売却損	1,162
建物附属設備除却損	18,209	建物附属設備除却損	566
構築物除却損	171	構築物除却損	185
機械及び装置除却損	980	車両運搬具売却損	17
車両運搬具除却損	153	工具、器具及び備品除却損	34
車両運搬具売却損	896	土地売却損	2,270
工具、器具及び備品除却損	2,537		

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>4. 役員特別退職慰労金は、退職慰労金の総支払額のうち割増支給額であります。</p>	<p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">札幌営業所</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">倉庫設備</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">51,547</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">56,540</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">北海道石狩市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">福利厚生設備 (社宅)</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,070</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、各事業部署を単位としてグルーピングをおこなっておりますが、当事業年度において、地価の大幅な下落および事業環境の著しい悪化がみられた札幌営業所にかかる特定の事業用資産および社宅について、減損の兆候が現れました。この事象について検討をした結果、当該資産の将来における回収可能額まで帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失(109,620千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>当該資産の回収可能額は、今後の事業により獲得されると見込まれるキャッシュ・フロー(使用価値)および土地の処分により獲得されると見込まれるキャッシュ・フローを基礎として算出しております。</p> <p>なお、土地の処分価額については、固定資産税の評価額を基礎として算出するとともに、将来キャッシュ・フローの現在価値は、20年物長期国債の利回りを基礎とした割引率1.9%により算出しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	札幌営業所	倉庫設備	建物	51,547	土地	56,540	北海道石狩市	福利厚生設備 (社宅)	建物	1,070	土地	461				
場所	用途	種類	金額(千円)																		
札幌営業所	倉庫設備	建物	51,547																		
		土地	56,540																		
北海道石狩市	福利厚生設備 (社宅)	建物	1,070																		
		土地	461																		
<p>6. 関係会社との取引に係る主なもの</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">営業原価</td> <td style="text-align: right;">3,632,731</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"> 受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">12,048</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	営業原価	3,632,731	営業外収益		受取配当金	6,000	受取賃貸料	12,048	<p>6. 関係会社との取引に係る主なもの</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">営業原価</td> <td style="text-align: right;">3,113,295</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">65,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"> 受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">11,546</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	営業原価	3,113,295	営業外収益		受取配当金	65,000	受取賃貸料	11,546
科目	金額(千円)																				
営業原価	3,632,731																				
営業外収益																					
受取配当金	6,000																				
受取賃貸料	12,048																				
科目	金額(千円)																				
営業原価	3,113,295																				
営業外収益																					
受取配当金	65,000																				
受取賃貸料	11,546																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	157,013	12,843	-	169,856
合計	157,013	12,843	-	169,856

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12,843株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加11,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,843株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	169,856	15,591	-	185,447
合計	169,856	15,591	-	185,447

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15,591株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加14,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,591株であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																							
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月1日以降のリース取引については、重要性が乏しいことから、注記を省略しております。また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
工具、器具及び備品	139,628	85,785	53,843	工具、器具及び備品	80,738	60,537	20,201																				
ソフトウェア	129,237	75,200	54,036	ソフトウェア	94,189	63,165	31,023																				
合計	268,865	160,986	107,879	合計	174,927	123,702	51,224																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>49,294千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,585千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,879千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,708千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	49,294千円	1年超	58,585千円	合計	107,879千円	支払リース料	68,708千円	減価償却費相当額	68,708千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>27,923千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,301千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,224千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,724千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,724千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	27,923千円	1年超	23,301千円	合計	51,224千円	支払リース料	45,724千円	減価償却費相当額	45,724千円
1年内	49,294千円																										
1年超	58,585千円																										
合計	107,879千円																										
支払リース料	68,708千円																										
減価償却費相当額	68,708千円																										
1年内	27,923千円																										
1年超	23,301千円																										
合計	51,224千円																										
支払リース料	45,724千円																										
減価償却費相当額	45,724千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)および当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">17,648千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">24,925千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,742千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,316千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">198,720千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">42,511千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,629千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,861千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,919千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,942千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">89,994千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,994千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,947千円</td> </tr> </table>	未払事業税等否認	17,648千円	賞与引当金損金不算入額	24,925千円	その他	28,742千円	繰延税金資産合計	71,316千円	退職給付引当金損金不算入額	198,720千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	42,511千円	その他	7,629千円	繰延税金資産小計	248,861千円	評価性引当額	6,919千円	繰延税金資産合計	241,942千円	その他有価証券評価差額金	89,994千円	繰延税金負債合計	89,994千円	繰延税金資産純額	151,947千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">29,795千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">26,324千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,093千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,213千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">200,014千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">44,973千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">44,615千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,132千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297,735千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">54,017千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,718千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,960千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,960千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,758千円</td> </tr> </table>	未払事業税等否認	29,795千円	賞与引当金損金不算入額	26,324千円	その他	7,093千円	繰延税金資産合計	63,213千円	退職給付引当金損金不算入額	200,014千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	44,973千円	減損損失	44,615千円	その他	8,132千円	繰延税金資産小計	297,735千円	評価性引当額	54,017千円	繰延税金資産合計	243,718千円	その他有価証券評価差額金	14,960千円	繰延税金負債合計	14,960千円	繰延税金資産純額	228,758千円
未払事業税等否認	17,648千円																																																						
賞与引当金損金不算入額	24,925千円																																																						
その他	28,742千円																																																						
繰延税金資産合計	71,316千円																																																						
退職給付引当金損金不算入額	198,720千円																																																						
役員退職慰労引当金損金不算入額	42,511千円																																																						
その他	7,629千円																																																						
繰延税金資産小計	248,861千円																																																						
評価性引当額	6,919千円																																																						
繰延税金資産合計	241,942千円																																																						
その他有価証券評価差額金	89,994千円																																																						
繰延税金負債合計	89,994千円																																																						
繰延税金資産純額	151,947千円																																																						
未払事業税等否認	29,795千円																																																						
賞与引当金損金不算入額	26,324千円																																																						
その他	7,093千円																																																						
繰延税金資産合計	63,213千円																																																						
退職給付引当金損金不算入額	200,014千円																																																						
役員退職慰労引当金損金不算入額	44,973千円																																																						
減損損失	44,615千円																																																						
その他	8,132千円																																																						
繰延税金資産小計	297,735千円																																																						
評価性引当額	54,017千円																																																						
繰延税金資産合計	243,718千円																																																						
その他有価証券評価差額金	14,960千円																																																						
繰延税金負債合計	14,960千円																																																						
繰延税金資産純額	228,758千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>法人税等追徴税額</td> <td style="text-align: right;">6.5%</td> </tr> <tr> <td>修正申告による調整額</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割	2.7%	評価性引当額	0.4%	法人税等追徴税額	6.5%	修正申告による調整額	0.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8%	役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割	2.3%	評価性引当額	9.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%														
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																						
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																						
住民税均等割	2.7%																																																						
評価性引当額	0.4%																																																						
法人税等追徴税額	6.5%																																																						
修正申告による調整額	0.8%																																																						
その他	0.2%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%																																																						
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8%																																																						
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																						
住民税均等割	2.3%																																																						
評価性引当額	9.7%																																																						
その他	0.2%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%																																																						

(企業結合関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	667.37円	1株当たり純資産額	670.94円
1株当たり当期純利益金額	19.52円	1株当たり当期純利益金額	23.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	202,681	248,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	202,681	248,321
期中平均株式数(千株)	10,383	10,369

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>当社は平成21年6月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 95,000株(上限) 取得する期間 平成21年6月5日 取得価額の総額 23,750千円(上限) 取得の方法 ジャスダック証券取引所の固定価格取引による取得 <p>(2) 取得日 平成21年6月5日</p> <p>(3) その他 上記固定価格取引による取得の結果、当社普通株式88,000株(取得価額18,480千円)を取得いたしました。</p>

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	158,600	111,016
		(株)富士エレクトロニクス	106,500	80,088
		(株)商船三井	100,000	48,100
		(株)東京ソワール	200,000	41,000
		(株)ディーティーエス	31,200	19,936
		ヤマトホールディングス(株)	20,000	18,540
		(株)芝浦電子	20,000	14,600
		東京団地倉庫(株)	42	11,350
		(株)りそなホールディングス	8,050	10,545
		その他(9銘柄)	47,205	13,896
			小計	691,597
		計	691,597	369,073

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産								
建物	7,645,872	42,163	23,700	7,664,334	4,916,004	52,617	260,267 (52,617)	2,695,712
構築物	245,047	7,000	5,427	246,620	214,122	-	4,659	32,498
機械及び装置	1,663,821	13,513	-	1,677,335	1,533,883	-	40,269	143,451
車両運搬具	121,308	8,764	3,240	126,832	108,519	-	10,891	18,313
工具、器具及び備品	253,807	115,547	816	368,539	250,894	-	50,530	117,645
土地	2,310,974	-	63,272 (57,002)	2,247,702	-	-	-	2,247,702
有形固定資産計	12,240,832	186,988	96,456 (57,002)	12,331,364	7,023,424	52,617	366,618 (52,617)	5,255,322
無形固定資産								
借地権	449,043	-	-	449,043	-	-	-	449,043
ソフトウェア	31,633	56,753	-	88,386	19,478	-	16,062	68,907
その他	22,362	-	816	21,546	4,357	-	136	17,188
無形固定資産計	503,039	56,753	816	558,976	23,836	-	16,199	535,140
長期前払費用	11,526	78	76	11,528	8,431	-	1,494	3,096
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」および「当期償却額」欄の()内は、内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「工具、器具及び備品」の当期増加額の主なものは、川崎営業所における新規業務開始のために購入した機器およびソフトウェア等75,555千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,133	26,050	-	23,133	26,050
賞与引当金	61,242	64,679	61,242	-	64,679
役員賞与引当金	25,000	27,000	25,000	-	27,000
役員退職慰労引当金	104,450	14,850	8,800	-	110,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,777
預金	
当座預金	84,784
普通預金	146,270
通知預金	750,000
定期預金	790,000
定期積金	9,000
計	1,780,055
合計	1,782,832

売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ウイント	213,342
(株)東京リーガルマインド	204,782
(株)ジャパンディストリビューションシステム	146,792
(株)ミスミ	44,685
TAKASE ADD SYSTEM,INC.	44,083
その他	718,106
合計	1,371,792

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
1,385,857	11,014,245	11,028,310	1,371,792	88.9	45.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

貯蔵品

品名	金額(千円)
カートン	4,703
その他の梱包副資材	11,062
合計	15,765

支払手形

相手先	金額（千円）
山武包装(株)	37,892
合計	

満期日別内訳

満期日	平成21年4月	5月	6月	7月	合計
金額（千円）	9,720	10,314	8,030	9,826	37,892

営業未払金

相手先	金額（千円）
(株)タカセ運輸集配システム	120,518
タカセ物流(株)	118,845
(株)フジ物流	47,567
佐川急便(株)	47,009
(有)富士企画	45,355
その他	353,654
合計	732,950

社債

区分	金額（千円）
第10回無担保社債	200,000
第11回無担保社債	350,000
第12回無担保社債	150,000
第14回銀行保証付社債	60,000
合計	760,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利および株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第92期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2)四期報告書および確認書

（第93期第1四半期）（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第93期第2四半期）（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第93期第3四半期）（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

平成20年11月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定にもとづく臨時報告書であります。

(4)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年3月1日 至平成20年3月31日）平成20年4月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年8月8日 至平成20年8月31日）平成20年9月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年9月1日 至平成20年9月30日）平成20年10月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年10月1日 至平成20年10月31日）平成20年11月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日 至平成20年11月30日）平成20年12月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日 至平成20年12月31日）平成21年1月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日 至平成21年1月31日）平成21年2月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日 至平成21年2月29日）平成21年3月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日 至平成21年3月31日）平成21年4月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

タカセ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカセ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

タカセ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカセ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タカセ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、タカセ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

タカセ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカセ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

タカセ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカセ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。